

令和 6 年 度

岡山市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 2 2 6 号
令和 7 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岩	田	康	裕
同	岡	部	宗	茂
同	成	本	俊	一
同	太	田	栄	司

令和 6 年度岡山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

なお、監査委員 岩田康裕は、地方自治法第 1 9 9 条の 2 の規定により、財政局の所管する事項については、除斥しました。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の実施場所及び期間	1
第3 審査の着眼点及び方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 市債現在高の状況	4
(4) 財政調整基金等3基金の状況	5
(5) 普通会計の財政状況	6
2 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	42
3 特別会計	60
(1) 国民健康保険費	60
(2) 用品調達費	63
(3) 災害遺児教育年金事業費	64
(4) 公共用地取得事業費	65
(5) 財産区費	66
(6) 学童校外事故共済事業費	67
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	68
(8) 介護保険費	69
(9) 後期高齢者医療費	72
(10) 公債費	74
(11) 岡山市立総合医療センター病院事業債	75
4 財産に関する調書	76
5 むすび	78

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	80
第2	審査の実施場所及び期間	80
第3	審査の着眼点及び方法	80
第4	審査の結果	80
1	岡山市土地開発基金	81

資料

資料	83
----	----

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・負数
 - 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「著増」・・・算出結果が1,000%以上となるもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 6 年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度岡山市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
令和 7 年 6 月 24 日から
令和 7 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和 6 年度岡山市一般会計特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

そのほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書等は、上記第 1 から第 3 までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に適合し、かつ正確であると認めた。

また、予算執行については、歳入では、一部に収入未済や不納欠損となっているもの、歳出では、翌年度へ繰り越したものがあつたが、適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決 算 の 総 括

(1) 決 算 規 模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。(資料第1,2参照)

歳 入	6,003億7,989万円	(予算現額に対する執行率	96.6%)
一般会計	4,065億1,499万円	(同	95.6%)
特別会計	1,938億6,489万円	(同	98.8%)
歳 出	5,801億3,081万円	(同	93.4%)
一般会計	3,877億5,706万円	(同	91.2%)
特別会計	1,923億7,374万円	(同	98.1%)
歳入歳出差引額	202億4,908万円		
一般会計	187億5,792万円		
特別会計	14億9,115万円		

決算規模の推移は、次表のとおりである。(資料第1参照)

決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円，%)

区 分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	前年度比	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	前年度比
総 計 額	2	614,733,959	89,469,175	117.0	594,741,931	86,235,442	117.0
	3	601,307,008	△13,426,951	97.8	579,602,946	△15,138,985	97.5
	4	582,791,705	△18,515,303	96.9	564,394,944	△15,208,001	97.4
	5	587,448,512	4,656,806	100.8	570,737,604	6,342,660	101.1
	6	600,379,894	12,931,383	102.2	580,130,814	9,393,210	101.6
純 計 額	2	563,229,303	92,463,926	119.6	543,237,274	89,230,193	119.7
	3	535,672,852	△27,556,451	95.1	513,968,789	△29,268,485	94.6
	4	527,258,988	△8,413,864	98.4	508,862,227	△5,106,562	99.0
	5	529,836,810	2,577,822	100.5	513,125,903	4,263,676	100.8
	6	544,119,146	14,282,336	102.7	523,870,066	10,744,163	102.1

(注) 純計額は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した額である。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

決算収支の推移

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	一般会計	406,514,999,019	390,964,800,568	389,192,475,356
	特別会計	193,864,895,413	196,483,710,935	193,599,229,660
	計	600,379,894,432	587,448,511,503	582,791,705,016
歳出総額 B	一般会計	387,757,069,569	376,243,213,011	373,697,374,338
	特別会計	192,373,744,788	194,494,391,042	190,697,569,971
	計	580,130,814,357	570,737,604,053	564,394,944,309
歳入歳出差引額 (形式収支) C (A - B)	一般会計	18,757,929,450	14,721,587,557	15,495,101,018
	特別会計	1,491,150,625	1,989,319,893	2,901,659,689
	計	20,249,080,075	16,710,907,450	18,396,760,707
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	一般会計	4,887,396,128	3,241,949,640	5,264,224,435
	特別会計	0	0	0
	計	4,887,396,128	3,241,949,640	5,264,224,435
実質収支 E (C - D)	一般会計	13,870,533,322	11,479,637,917	10,230,876,583
	特別会計	1,491,150,625	1,989,319,893	2,901,659,689
	計	15,361,683,947	13,468,957,810	13,132,536,272
単年度収支 E - 前年度のE	一般会計	2,390,895,405	1,248,761,334	△3,820,243,476
	特別会計	△498,169,268	△912,339,796	662,907,414
	計	1,892,726,137	336,421,538	△3,157,336,062

一般会計及び特別会計の合計では、歳入歳出差引額（形式収支）は202億4,908万円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源48億8,739万円を控除した実質収支は153億6,168万円となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は18億9,272万円となっている。

(3) 市 債 現 在 高 の 状 況

市債現在高は、次表のとおりである。

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円，％)

年度	区分	年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増減額
4	一 般 会 計	364,214,054	101.4	100	5,048,004
	特 別 会 計	13,744,693	102.6	100	350,763
	計	377,958,747	101.4	100	5,398,767
5	一 般 会 計	358,829,829	98.5	98.5	△5,384,225
	特 別 会 計	13,240,941	96.3	96.3	△503,752
	計	372,070,770	98.4	98.4	△5,887,977
6	一 般 会 計	358,545,676	99.9	98.4	△284,153
	特 別 会 計	12,844,000	97.0	93.4	△396,941
	計	371,389,676	99.8	98.3	△681,094

(注) 指数は令和4年度を100として算出している。

年度末現在高は3,713億8,967万円で、前年度末に比べ一般会計は2億8,415万円(0.1%)減少、特別会計は3億9,694万円(3.0%)減少、合計では6億8,109万円(0.2%)減少している。これは主に、一般会計は合併推進事業債が増加したものの、臨時財政対策債が減少したことによるもので、特別会計は病院事業債の減少によるものである。

市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

市 債 借 入 先 及 び 利 率 の 状 況

(単位：千円，％)

区分	借 入 先	令和6年度末現在高	利 率
一 般 会 計	財 政 融 資 資 金	58,790,658	0.002 ～ 3.400
	旧 郵 政 公 社 資 金	604,494	0.010 ～ 2.200
	地方公共団体金融機構資金	54,988,797	0.004 ～ 2.300
	市 中 銀 行	71,009,831	0.020 ～ 2.491
	市 場 公 募 債	101,000,000	0.120 ～ 1.281
	そ の 他	72,151,896	0 ～ 2.742
	計	358,545,676	
特 別 会 計	財 政 融 資 資 金	9,930,436	1.200 ～ 1.700
	地方公共団体金融機構資金	523,555	0.003 ～ 1.200
	市 中 銀 行	1,666,465	0.100 ～ 0.997
	そ の 他	723,544	0
	計	12,844,000	
	合 計	371,389,676	

(4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次表のとおりである。

3基金の基金残高の状況

(単位：千円)

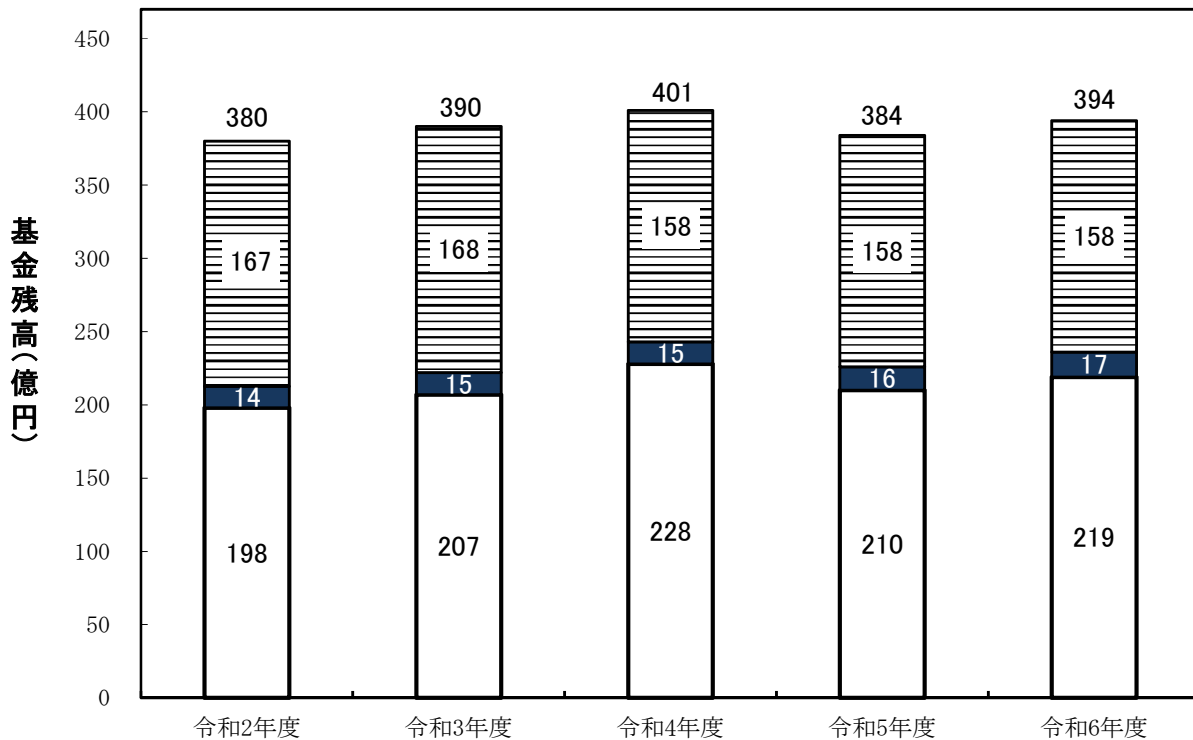
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	19,808,259	20,735,628	22,839,733	21,046,526	21,892,687
市債調整基金	1,446,251	1,476,748	1,528,609	1,584,117	1,673,489
公共施設等整備基金	16,747,968	16,752,239	15,754,284	15,761,646	15,795,264
計	38,002,478	38,964,615	40,122,626	38,392,289	39,361,440

(注) 市債調整基金のうち、臨時財政対策債償還基金費及び市場公募債の満期一括償還分に係る額を除いている。

3基金の年度末残高は393億6,144万円で、前年度末に比べ9億6,915万円増加している。これは主に、財政調整基金を積み立てたことによるものである。

財源調整のための3基金残高の推移

□ 財政調整基金 ■ 市債調整基金 ▨ 公共施設等整備基金



(5) 普通会計の財政状況

普通会計の決算状況は、次のとおりである。(資料第 12, 13 参照)

歳入決算額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
市 税	134,225	135,626	△1,401
諸 収 入	6,168	8,903	△2,735
そ の 他	32,910	29,661	3,248
自主財源計	173,303	174,191	△887
地方交付税	51,482	45,932	5,551
国庫支出金	87,230	89,831	△2,600
県 支 出 金	20,310	18,644	1,666
市 債	36,419	31,338	5,081
そ の 他	39,128	32,235	6,893
依存財源計	234,569	217,979	16,590
合 計	407,872	392,169	15,703

歳出決算額（性質別）の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
人 件 費	84,520	79,252	5,268
扶 助 費	108,266	103,370	4,896
公 債 費	37,124	39,102	△1,978
義務的経費計	229,910	221,724	8,186
普通建設事業費	55,046	46,152	8,894
災害復旧事業費	1	0	1
投資的経費計	55,047	46,152	8,895
物 件 費	43,466	38,063	5,403
維 持 補 修 費	5,441	5,512	△71
補 助 費 等	22,128	25,839	△3,711
繰 出 金	26,924	26,064	860
投資及び出資金・貸付金	2,679	7,881	△5,203
積 立 金	3,907	6,507	△2,599
その他の経費計	104,545	109,865	△5,320
合 計	389,502	377,741	11,760

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合算し、重複額等を控除したものである。

歳入は前年度に比べ 157 億 300 万円 (4.0%) 増加しており、これは主に、市税、諸収入、国庫支出金は減少したが、地方交付税、市債が増加したためである。歳出は前年度に比べ 117 億 6,033 万円 (3.1%) 増加しており、これは主に、補助費等、投資及び出資金・貸付金は減少したが、人件費、扶助費、普通建設事業費、物件費が増加したためである。

歳入を自主財源及び依存財源に分類すると、自主財源は前年度に比べ 8 億 8,734 万円減少しており、これは主に、市税、諸収入が減少したためである。依存財源は前年度に比べ 165 億 9,035 万円増加しており、これは主に、地方交付税、市債が増加したためである。この結果、構成比では、前年度に比べ、自主財源は 42.5%で 1.9 ポイント低下、依存財源は 57.5%で 1.9 ポイント上昇している。

歳出を性質別に分類すると、義務的経費は前年度に比べ 81 億 8,562 万円増加しており、これは、主に人件費、扶助費が増加したためである。投資的経費は前年度に比べ 88 億 9,515 万円増加しており、これは、普通建設事業費が増加したためである。その他の経費は前年度に比べ 53 億 2,044 万円減少しており、これは主に、物件費は増加したが、補助費等、投資及び出資金・貸付金が減少したためである。この結果、構成比では、前年度に比べ、義務的経費は 59.0%で 0.3 ポイント上昇、投資的経費は 14.1%で 1.9 ポイント上昇、その他の経費は 26.8%で 2.3 ポイント低下している。

普通会計の主な財政指標等の状況は、次表のとおりである。

主 な 財 政 指 標 等 の 状 況

(単位：％)

区分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
2	0.788	90.6	5.9	53.8	(19.2) 48.1	10.7
3	0.766	85.5	6.3	61.9	(20.8) 61.0	13.3
4	0.757	89.3	4.6	62.7	(21.4) 57.1	13.3
5	0.742	90.0	5.2	65.4	(21.0) 58.7	12.2
6	0.738	91.2	6.2	64.0	(21.7) 59.0	14.1

(注) 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中 () 内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度の財政力指数は0.738で、前年度に比べ0.004ポイント低下している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。本年度の経常収支比率は91.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は6.2%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

２ 一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 4,065 億 1,499 万円、歳出 3,877 億 5,706 万円、歳入歳出差引額（形式収支）187 億 5,792 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 248 億 7,764 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 48 億 8,739 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 138 億 7,053 万円となっている。

地方財政法及び岡山市財政調整基金条例の規定により実質収支の二分の一を下らない 70 億円を財政調整基金へ積み立てており、形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 117 億 5,792 万円を翌年度へ繰り越している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 23 億 9,089 万円となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 95.6%、歳出が 91.2%となっており、前年度に比べ、歳入は 2.1 ポイント、歳出は 2.8 ポイントそれぞれ低下している。

（１）歳 入

ア 決 算 状 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	
	A	B	C (A－B)	C/B
予 算 現 額	425,249,099,777 円	400,234,692,334 円	25,014,407,443 円	6.2 %
調 定 額	412,184,292,865 円	396,885,777,665 円	15,298,515,200 円	3.9 %
収 入 済 額	(65,874,319) 円	(71,407,513) 円	(△5,533,194) 円	△7.7 %
	406,514,999,019 円	390,964,800,568 円	15,550,198,451 円	4.0 %
	予 算 現 額 に 対 する 比 率 (執 行 率)	95.6 %	97.7 %	△2.1 ポイント
予 算 現 額 に 対 する 比 率 (執 行 率)	95.6 %	97.7 %	△2.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 比 率 (収 納 率)	98.6 %	98.5 %	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	331,549,751 円	337,052,446 円	△5,502,695 円	△1.6 %
収 入 未 済 額	5,403,618,414 円	5,655,332,164 円	△251,713,750 円	△4.5 %

（注）「収入済額」の欄中、上段の（ ）内の数字は還付未済額

収入済額は 4,065 億 1,499 万円で、前年度に比べ 155 億 5,019 万円（4.0%）増加している。予算現額に対する執行率は 95.6%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

調定額に対する収納率は 98.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 3 億 3,154 万円で、前年度に比べ 550 万円（1.6%）減少している。不納欠損額の主なものは、市税の 2 億 6,364 万円である。

収入未済額は 54 億 361 万円で、前年度に比べ 2 億 5,171 万円（4.5%）減少している。収入未済額の主なものは、市税の 24 億 222 万円、諸収入の 27 億 9,683 万円である。

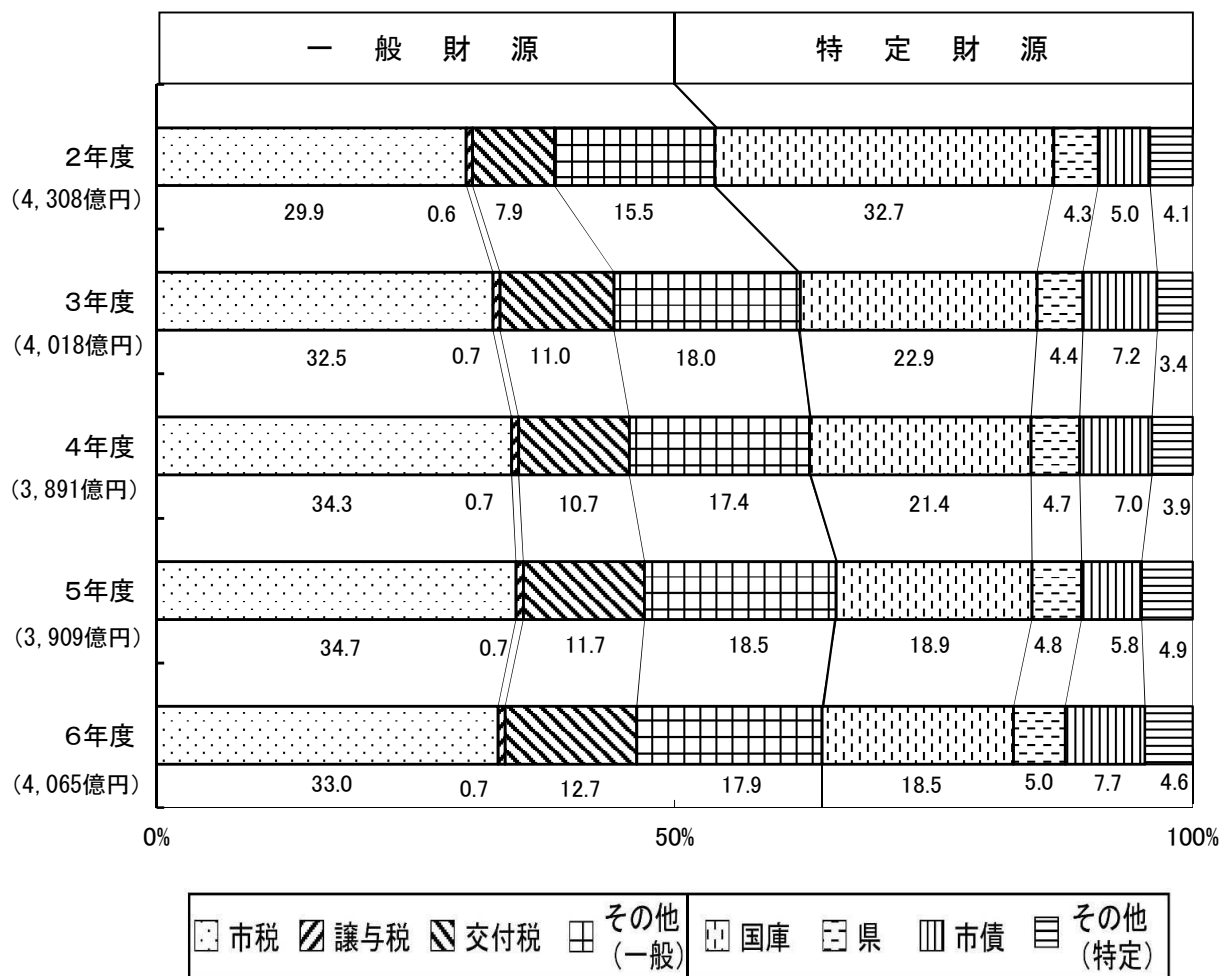
イ 財源別収入状況

財源を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。（資料第4参照）

一般財源は2,611億1,319万円で、前年度に比べ46億918万円（1.8%）増加している。歳入総額に占める割合は64.2%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

特定財源は1,454億180万円で、前年度に比べ109億4,101万円（8.1%）増加している。歳入総額に占める割合は35.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

一般財源及び特定財源の構成比の推移

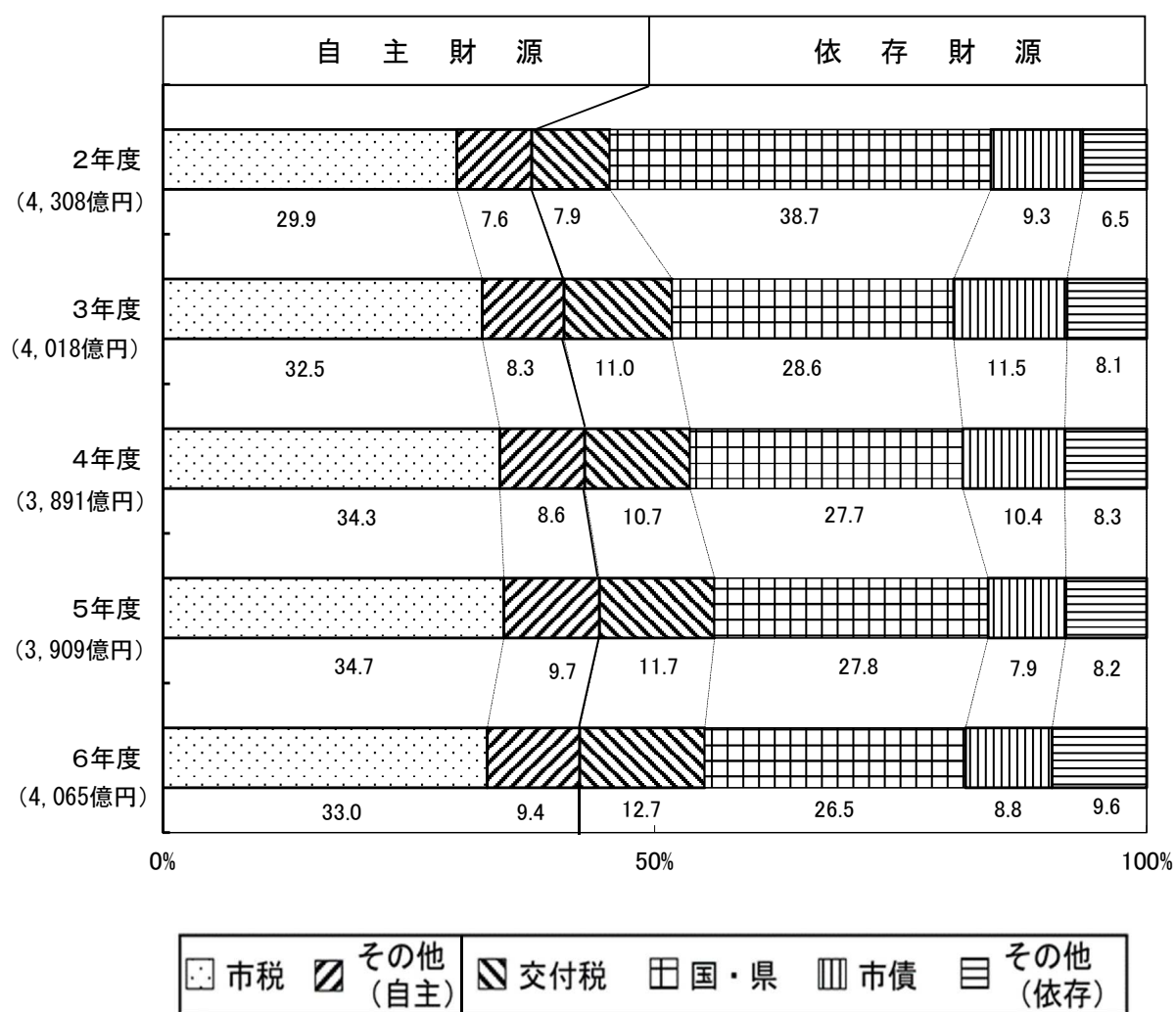


また、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。（資料第5参照）

自主財源は1,725億6,623万円で、前年度に比べ8億5,079万円（0.5%）減少している。歳入総額に占める割合は42.5%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

依存財源は2,339億4,876万円で、前年度に比べ164億98万円（7.5%）増加している。歳入総額に占める割合は57.5%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

自主財源及び依存財源の構成比の推移



ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。（資料第 6-1 参照）

第 1 款 市 税

収入済額は 1,342 億 2,524 万円で、前年度に比べ 14 億 110 万円（1.0％）減少しており、予算現額 1,323 億 2,171 万円に対し 19 億 352 万円の増となっている。

税目別に分類すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			執行率 C/A	収納率 C/B
					C	(うち還付未済額)	構成比		
			円	円	円	円	%	%	%
令和 6 年度	市 民 税		62,089,825,000	65,695,519,047	63,899,636,694	54,336,956	47.6	102.9	97.3
		個 人	51,956,423,000	54,621,413,915	52,982,139,707	54,336,956	39.5	102.0	97.0
		法 人	10,133,402,000	11,074,105,132	10,917,496,987	0	8.1	107.7	98.6
	固 定 資 産 税		50,106,936,000	50,731,866,110	50,138,615,052	8,570,835	37.4	100.1	98.8
	軽 自 動 車 税		2,351,835,000	2,416,964,305	2,331,030,620	445,893	1.7	99.1	96.4
	市 た ば こ 税		5,189,527,000	5,117,310,222	5,117,310,222	0	3.8	98.6	100
	事 業 所 税		4,043,524,000	4,151,806,422	4,143,844,520	0	3.1	102.5	99.8
	都 市 計 画 税		8,513,380,000	8,682,305,098	8,564,420,734	1,605,940	6.4	100.6	98.6
	そ の 他 の 税		26,691,000	30,382,910	30,382,910	0	0.0	113.8	100
	計		132,321,718,000	136,826,154,114	134,225,240,752	64,959,624	100	101.4	98.1
令和 5 年度	市 民 税		65,683,585,000	67,875,147,634	66,042,611,153	58,934,141	48.7	100.5	97.3
		個 人	55,156,721,000	57,875,506,594	56,207,013,162	58,934,141	41.4	101.9	97.1
		法 人	10,526,864,000	9,999,641,040	9,835,597,991	0	7.3	93.4	98.4
	固 定 資 産 税		49,158,297,000	50,232,854,531	49,607,955,899	9,785,160	36.6	100.9	98.8
	軽 自 動 車 税		2,264,303,000	2,340,314,983	2,252,777,113	747,207	1.7	99.5	96.3
	市 た ば こ 税		4,873,978,000	5,187,921,767	5,187,921,767	0	3.8	106.4	100
	事 業 所 税		4,001,267,000	4,106,462,620	4,099,479,698	0	3.0	102.5	99.8
	都 市 計 画 税		8,379,330,000	8,532,995,104	8,408,421,499	1,651,880	6.2	100.3	98.5
	そ の 他 の 税		23,423,000	27,287,960	27,176,080	0	0.0	116.0	99.6
	計		134,384,183,000	138,302,984,599	135,626,343,209	71,118,388	100	100.9	98.1
増 減	市 民 税		△3,593,760,000	△2,179,628,587	△2,142,974,459	△4,597,185	△1.1	2.4	0.0
		個 人	△3,200,298,000	△3,254,092,679	△3,224,873,455	△4,597,185	△1.9	0.1	△0.1
		法 人	△393,462,000	1,074,464,092	1,081,898,996	0	0.8	14.3	0.2
	固 定 資 産 税		948,639,000	499,011,579	530,659,153	△1,214,325	0.8	△0.8	0.0
	軽 自 動 車 税		87,532,000	76,649,322	78,253,507	△301,314	0.0	△0.4	0.1
	市 た ば こ 税		315,549,000	△70,611,545	△70,611,545	0	0.0	△7.8	0
	事 業 所 税		42,257,000	45,343,802	44,364,822	0	0.1	0.0	0.0
	都 市 計 画 税		134,050,000	149,309,994	155,999,235	△45,940	0.2	0.3	0.1
	そ の 他 の 税		3,268,000	3,094,950	3,206,830	0	0.0	△2.2	0.4
	計		△2,062,465,000	△1,476,830,485	△1,401,102,457	△6,158,764	—	0.5	0.0

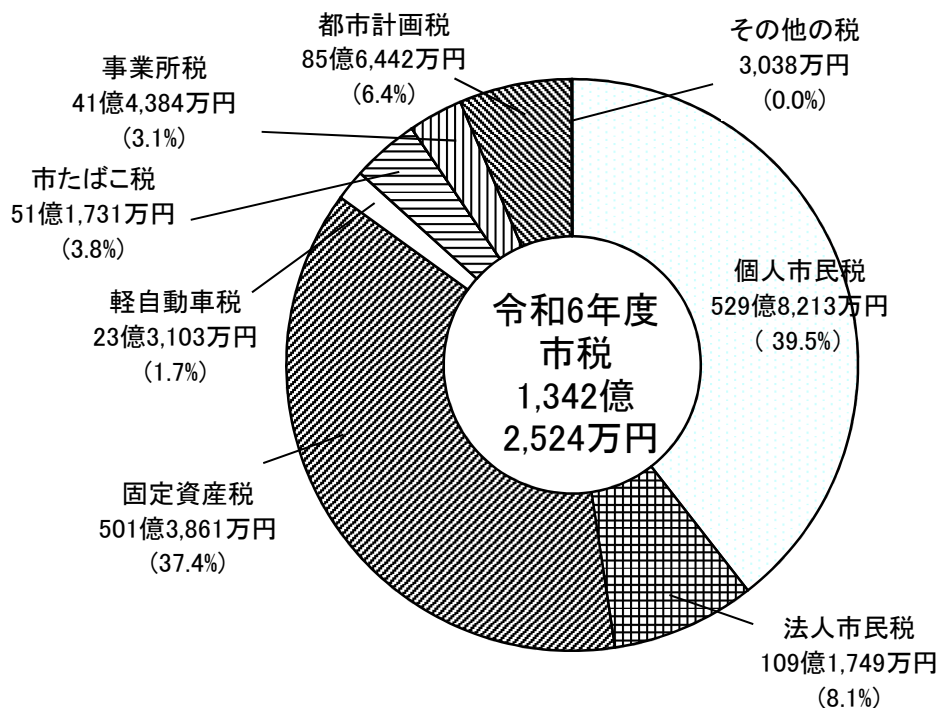
（注）その他の税は、鉱産税、入湯税である。

主な税目の前年度比をみると、市民税では法人市民税が10億8,189万円増加したが、個人市民税が32億2,487万円減少しており、合計では21億4,297万円減少している。これは主に、個人市民税において定額減税による所得割額が減少したことによるものである。

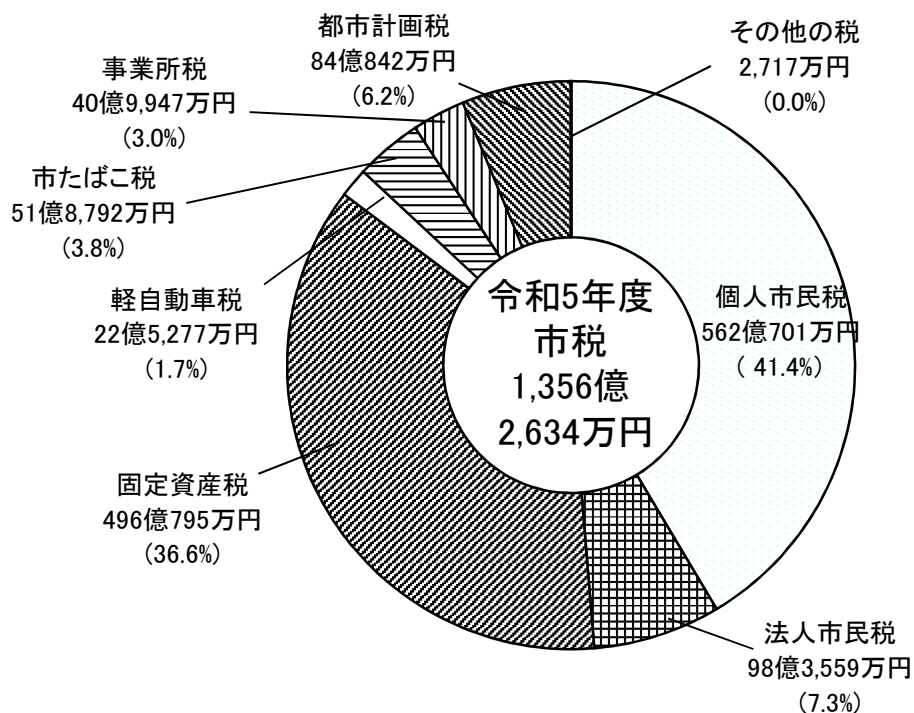
また、固定資産税では、主に家屋の新增築により5億3,065万円の増加となっている。

税目別の構成比を円グラフにすると、次のとおりである。

令和6年度市税収入状況

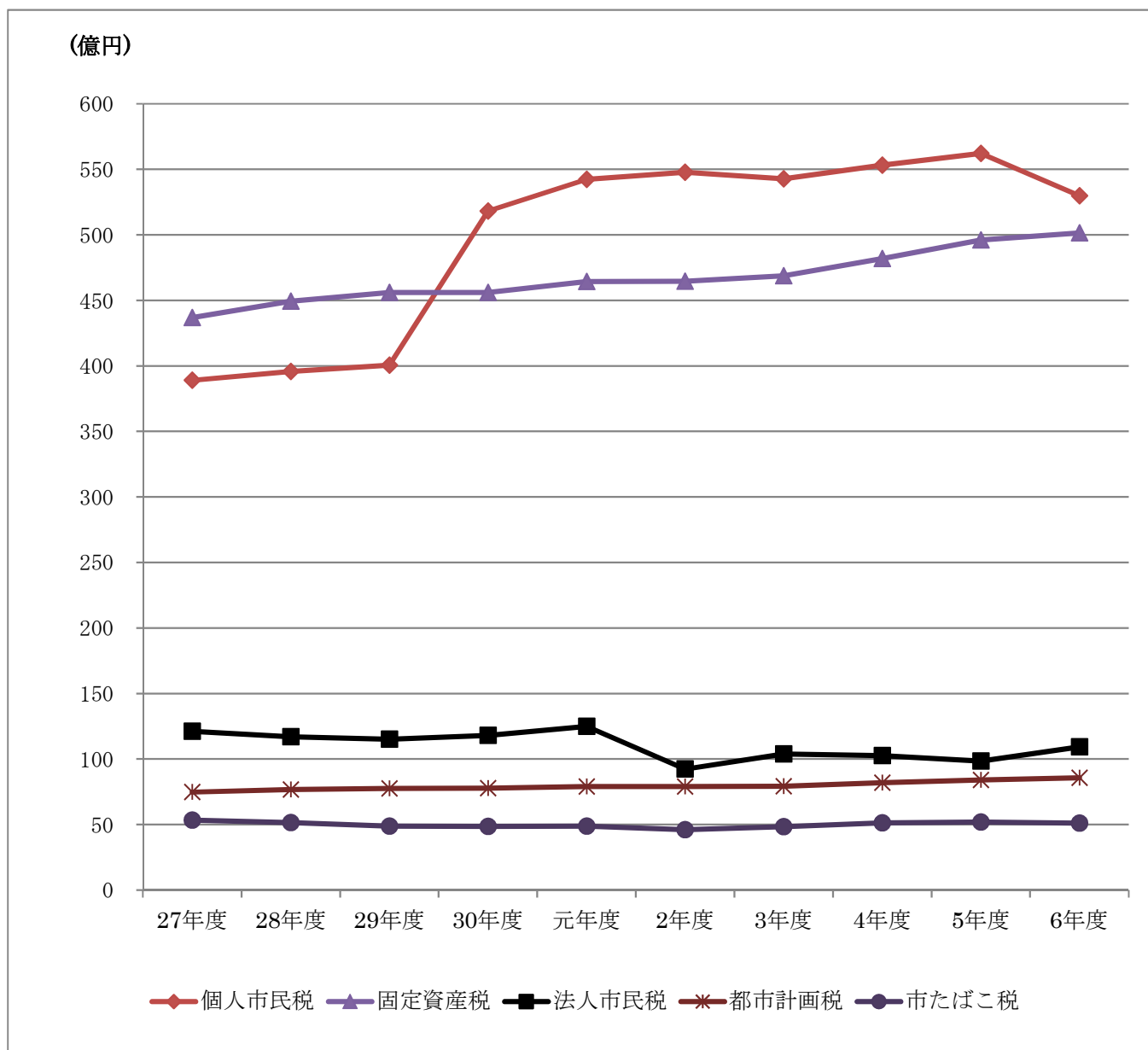


令和5年度市税収入状況



主な市税収入の推移は、次のとおりである。

主 な 市 税 収 入 の 推 移



(注) 個人市民税が平成30年度に増加したのは、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、個人住民税所得割の税率のうち2%が県から税源移譲されたためである。また、令和6年度に減少したのは、税制改正により所得割額の定額減税が実施されたためである。

法人市民税が令和2年度に減少したのは、平成28年度税制改正により、令和元年10月から法人税割の税率が引き下げられたためである。

(単位：億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
個人市民税	389	396	400	518	542	548	543	553	562	530
固定資産税	437	449	456	456	464	464	469	482	496	501
法人市民税	121	117	115	118	125	92	104	103	98	109
都市計画税	75	77	78	78	79	79	79	82	84	86
市たばこ税	53	51	49	49	49	46	48	51	52	51

市税の収納状況は、次表のとおりである。

収 納 状 況

区 分	令和 6 年度					5 年度
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	134,321,334,075	(63,646,577) 133,507,027,909	99.4	15,182,915	862,769,828	99.4
滞納繰越分	2,504,820,039	(1,313,047) 718,212,843	28.7	248,464,510	1,539,455,733	27.7
計	136,826,154,114	(64,959,624) 134,225,240,752	98.1	263,647,425	2,402,225,561	98.1

(注) 収入済額欄中、上段の（ ）内の数字は還付未済額を示す。

収納率は、前年度と比べ、現年課税分は 99.4%で同率、滞納繰越分は 28.7%で 1.0 ポイント上昇し、合計では 98.1%で同率である。

市税の収納率の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
現 年 課 税 分	98.9	99.1	99.3	99.2	99.3	98.4	99.4	99.3	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	23.6	25.2	26.8	31.0	32.1	30.2	50.3	26.8	27.7	28.7
計	95.5	96.1	96.7	97.4	97.7	96.9	98.0	98.0	98.1	98.1

(注) 令和 2 年度現年課税分の市税収納率が低下したのは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例が適用されたためである。

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

市 税 の 収 入 未 済 額 等 の 決 算 状 況

(単位：円)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市 民 税	592,237,876	1,128,515	575,229,352	1,559,847	17,008,524	△431,332
	個 人	553,171,797	779,099	549,709,846	395,847	3,461,951	383,252
	法 人	39,066,079	349,416	25,519,506	1,164,000	13,546,573	△814,584
	固 定 資 産 税	199,371,480	11,666,912	189,383,375	8,781,527	9,988,105	2,885,385
	都 市 計 画 税	39,478,747	2,329,388	37,464,471	1,758,573	2,014,276	570,815
	そ の 他 の 税	31,681,725	58,100	28,538,578	66,000	3,143,147	△7,900
	計	862,769,828	15,182,915	830,615,776	12,165,947	32,154,052	3,016,968
滞納繰越分	市 民 税	1,093,905,776	162,947,142	1,160,154,586	154,526,837	△66,248,810	8,420,305
	個 人	990,087,346	149,572,922	1,042,328,660	134,993,220	△52,241,314	14,579,702
	法 人	103,818,430	13,374,220	117,825,926	19,533,617	△14,007,496	△6,159,397
	固 定 資 産 税	328,713,576	62,069,925	383,903,935	52,614,955	△55,190,359	9,454,970
	都 市 計 画 税	65,110,105	12,572,064	76,506,027	10,496,414	△11,395,922	2,075,650
	そ の 他 の 税	51,726,276	10,875,379	56,491,149	10,284,152	△4,764,873	591,227
	計	1,539,455,733	248,464,510	1,677,055,697	227,922,358	△137,599,964	20,542,152
合 計	市 民 税	1,686,143,652	164,075,657	1,735,383,938	156,086,684	△49,240,286	7,988,973
	個 人	1,543,259,143	150,352,021	1,592,038,506	135,389,067	△48,779,363	14,962,954
	法 人	142,884,509	13,723,636	143,345,432	20,697,617	△460,923	△6,973,981
	固 定 資 産 税	528,085,056	73,736,837	573,287,310	61,396,482	△45,202,254	12,340,355
	都 市 計 画 税	104,588,852	14,901,452	113,970,498	12,254,987	△9,381,646	2,646,465
	そ の 他 の 税	83,408,001	10,933,479	85,029,727	10,350,152	△1,621,726	583,327
	計	2,402,225,561	263,647,425	2,507,671,473	240,088,305	△105,445,912	23,559,120

(注) その他の税は、軽自動車税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は 24 億 222 万円で、前年度に比べ 1 億 544 万円 (4.2%) 減少している。

不納欠損額は 2 億 6,364 万円で、前年度に比べ 2,355 万円 (9.8%) 増加している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

市税における収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
3,978,589,676	2,521,218,681	2,578,293,831	2,507,671,473	2,402,225,561

市税における収入未済に対する対応状況は、次のとおりである。

財 産 差 押 状 況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度末		差押執行		差押解除		令和 6 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
動 産	13	4,031	35	17,224	34	16,986	14	4,269
不 動 産	595	244,895	72	41,630	192	81,245	475	205,280
債 権	609	241,249	3,669	531,664	3,726	536,654	552	236,259
参 加 差 押	586	281,583	41	22,121	246	120,090	381	183,614
計	1,803	771,758	3,817	612,639	4,198	754,975	1,422	629,422

交 付 要 求 状 況

(単位：千円)

令和 5 年度末		新規要求分		解除分		令和 6 年度末	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
181	81,857	451	107,658	319	6,640	313	182,875

執 行 停 止 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
無 財 産	14,636	338,096,274	16,252	372,778,755	△1,616	△34,682,481
生 活 困 窮	7,003	103,756,614	7,793	105,475,017	△790	△1,718,403
所 在 不 明	2,026	43,448,981	1,890	37,067,270	136	6,381,711
計	23,665	485,301,869	25,935	515,321,042	△2,270	△30,019,173

令和 6 年度の不納欠損処分の根拠ごとの内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の根拠ごとの内訳

(単位：円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		地方税法 第 18 条第 1 項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税普通徴収	3,136	78,651,718	69	1,414,024	2,546	51,850,482	5,751	131,916,224
市民税特別徴収	270	5,435,831	434	8,467,660	306	4,532,306	1,010	18,435,797
法 人 市 民 税	38	3,610,039	82	6,047,708	62	4,065,889	182	13,723,636
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1,588	28,226,223	1,099	24,515,908	3,041	35,896,158	5,728	88,638,289
軽 自 動 車 税	1,081	6,406,299	41	247,976	771	4,279,204	1,893	10,933,479
計	6,113	122,330,110	1,725	40,693,276	6,726	100,624,039	14,564	263,647,425

(注) 地方税法第 15 条の 7 第 4 項・・・滞納処分の執行の停止が 3 年間継続したときに、納税義務が消滅する。
 地方税法第 15 条の 7 第 5 項・・・徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅させることができる。
 地方税法第 18 条第 1 項・・・・・・地方税の徴収権は、法定納期限の翌日から起算して 5 年間行使しないことにより消滅する。

第2款 地方譲与税

収入済額は26億5,343万円で、前年度に比べ2,805万円（1.0%）減少している。
 予算現額26億7,600万円に対し2,256万円の減となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	985, 000, 000	1, 036, 443, 000	105. 2	98. 2	990, 000, 000	1, 055, 246, 000	106. 6	100. 6	△18, 803, 000
自動車重量譲与税	1, 482, 000, 000	1, 427, 945, 000	96. 4	100. 1	1, 414, 000, 000	1, 426, 839, 000	100. 9	101. 1	1, 106, 000
地方道路譲与税	—	—	—	—	—	—	—	皆減	—
森林環境譲与税	114, 000, 000	112, 230, 000	98. 4	113. 6	90, 000, 000	98, 794, 000	109. 8	100	13, 436, 000
航空機燃料譲与税	57, 000, 000	38, 385, 000	67. 3	64. 9	61, 000, 000	59, 177, 000	97. 0	120. 4	△20, 792, 000
石油ガス譲与税	38, 000, 000	38, 435, 000	101. 1	92. 7	44, 000, 000	41, 441, 000	94. 2	93. 5	△3, 006, 000
計	2, 676, 000, 000	2, 653, 438, 000	99. 2	99. 0	2, 599, 000, 000	2, 681, 497, 000	103. 2	101. 1	△28, 059, 000

第3款 利子割交付金

収入済額は6,234万円で、前年度に比べ1,570万円（33.7%）増加している。
 予算現額4,500万円に対し1,734万円の増となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	45,000,000	62,343,000	138.5	133.7	45,000,000	46,639,000	103.6	98.0	15,704,000

第4款 配当割交付金

収入済額は8億6,894万円で、前年度に比べ1億133万円（13.2%）増加している。
予算現額7億6,900万円に対し9,994万円の増となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
配当割交付金	769,000,000	868,948,000	113.0	113.2	858,000,000	767,616,000	89.5	88.1	101,332,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は14億1,628万円で、前年度に比べ5億7,577万円（68.5%）増加している。
予算現額9億4,500万円に対し4億7,128万円の増となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
株式等譲渡所得割 交 付 金	945,000,000	1,416,289,000	149.9	168.5	888,000,000	840,519,000	94.7	144.3	575,770,000

第6款 分離課税所得割交付金

収入済額は1億2,653万円で、前年度に比べ1,382万円（9.8%）減少している。
予算現額1億4,700万円に対し2,046万円の減となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
分離課税所得割 交 付 金	147,000,000	126,534,000	86.1	90.2	164,000,000	140,357,000	85.6	100.8	△13,823,000

第7款 法人事業税交付金

収入済額は21億4,800万円で、前年度に比べ3億8,352万円（21.7%）増加している。
 予算現額19億900万円に対し2億3,900万円の増となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
法人事業税交付金	円 1,909,000,000	円 2,148,009,000	% 112.5	% 121.7	円 1,822,000,000	円 1,764,489,000	% 96.8	% 89.6	円 383,520,000

第8款 地方消費税交付金

収入済額は197億4,165万円で、前年度に比べ18億1,542万円（10.1%）増加している。
 予算現額188億3,700万円に対し9億465万円の増となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額 A－B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方消費税交付金	18,837,000,000	19,741,659,000	104.8	110.1	17,957,000,000	17,926,237,000	99.8	98.5	1,815,422,000

第9款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億1,841万円で、前年度に比べ274万円（2.3%）減少している。
 予算現額1億400万円に対し1,441万円の増となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
ゴルフ場利用税 交 付 金	円 104,000,000	円 118,417,076	% 113.9	% 97.7	円 110,000,000	円 121,159,605	% 110.1	% 99.0	円 △2,742,529

旧第 10 款 自動車取得税交付金

令和元年 10 月の税制改正により廃止されているが、令和 5 年度は廃止以前の納税不足分に対する追加徴収分が交付されたものである。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			A－B
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
自動車取得税	円	円	%	%	円	円	%	%	円
交 付 金	—	—	—	皆減	0	24, 087, 465	—	488. 5	△24, 087, 465

第 11 款 環境性能割交付金

収入済額は 4 億 2,916 万円で、前年度に比べ 5,770 万円（15.5%）増加している。
予算現額 4 億 300 万円に対し 2,616 万円の増となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
環境性能割 交 付 金	円 403,000,000	円 429,160,503	% 106.5	% 115.5	円 302,000,000	円 371,459,234	% 123.0	% 110.9	円 57,701,269

第 12 款 軽油引取税交付金

収入済額は 60 億 248 万円で、前年度に比べ 1 億 1,173 万円（1.8%）減少している。
予算現額 61 億 2,000 万円に対し 1 億 1,751 万円の減となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
軽油引取税 交付金	円 6,120,000,000	円 6,002,489,322	% 98.1	% 98.2	円 6,033,000,000	円 6,114,227,000	% 101.3	% 104.9	円 △111,737,678

第 13 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は 5,891 万円で、前年度に比べ 164 万円（2.7%）減少している。

予算現額 5,900 万円に対し 8 万円の減となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
国有提供施設等所在市町村助成交付金	円 59,000,000	円 58,918,000	% 99.9	% 97.3	円 61,000,000	円 60,561,000	% 99.3	% 98.1	円 △1,643,000

第 14 款 地方特例交付金

収入済額は 53 億 1,021 万円で、前年度に比べ 41 億 2,522 万円（348.1%）増加している。

予算現額 52 億 7,200 万円に対し 3,821 万円の増となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は前年度に比べ 156 万円増加している。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方特例交付金	5, 147, 000, 000	5, 184, 002, 000	100. 7	488. 9	1, 049, 000, 000	1, 060, 342, 000	101. 1	96. 7	4, 123, 660, 000
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収 補 填 特 別 交 付 金	125, 000, 000	126, 208, 000	101. 0	101. 3	54, 000, 000	124, 642, 000	230. 8	325. 7	1, 566, 000
計	5, 272, 000, 000	5, 310, 210, 000	100. 7	448. 1	1, 103, 000, 000	1, 184, 984, 000	107. 4	104. 4	4, 125, 226, 000

第 15 款 地方交付税

収入済額は 514 億 8,234 万円で、前年度に比べ 55 億 5,073 万円（12.1％）増加している。
 予算現額 513 億 2,462 万円に対し 1 億 5,772 万円の増となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
地方交付税	円	円	%	%	円	円	%	%	円
	51,324,621,000	51,482,341,000	100.3	112.1	45,600,186,000	45,931,609,000	100.7	110.3	5,550,732,000
	普通交付税	49,624,621,000	49,624,621,000	100	112.5	44,100,186,000	44,100,186,000	100	110.6
特別交付税	1,700,000,000	1,857,720,000	109.3	101.4	1,500,000,000	1,831,423,000	122.1	102.8	26,297,000

普通交付税の収入済額は 496 億 2,462 万円で、前年度に比べ 55 億 2,443 万円（12.5％）増加している。

特別交付税の収入済額は 18 億 5,772 万円で、前年度に比べ 2,629 万円（1.4％）増加している。

第 16 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 1 億 9,137 万円で、前年度に比べ 54 万円（0.3％）増加している。
 予算現額 1 億 9,100 万円に対し 37 万円の増となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
交通安全対策 特別 交付 金	円 191,000,000	円 191,375,000	% 100.2	% 100.3	円 185,000,000	円 190,832,000	% 103.2	% 89.3	円 543,000

第 17 款 分担金及び負担金

収入済額は 16 億 1,145 万円で、前年度に比べ 1 億 1,816 万円（7.9%）増加している。

予算現額 16 億 299 万円に対し 846 万円の増となっている。また、翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）2,428 万円を除くと 3,275 万円の増となる。

項 別 状 況

項		予算現額	調定額	収入済額		執行率	収納率	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C	うち還付未済額	C/A	C/B		
6 年 度	分 担 金	円 45,847,640	円 20,398,655	円 20,398,655	円 0	% 44.5	% 100	円 0	円 0
	負 担 金	1,557,144,505	1,644,070,924	1,591,059,981	159,800	102.2	96.8	8,203,878	44,966,865
	計	1,602,992,145	1,664,469,579	1,611,458,636	159,800	100.5	96.8	8,203,878	44,966,865
5 年 度	分 担 金	円 5,121,800	円 3,958,203	円 3,958,203	円 0	% 77.3	% 100	円 0	円 0
	負 担 金	1,663,027,029	1,551,801,754	1,489,336,728	119,530	89.6	96.0	9,075,382	53,509,174
	計	1,668,148,829	1,555,759,957	1,493,294,931	119,530	89.5	96.0	9,075,382	53,509,174
増 減	分 担 金	40,725,840	16,440,452	16,440,452	0	△32.8	0	0	0
	負 担 金	△105,882,524	92,269,170	101,723,253	40,270	12.6	0.8	△871,504	△8,542,309
	計	△65,156,684	108,709,622	118,163,705	40,270	11.0	0.8	△871,504	△8,542,309

分担金の収入済額は 2,039 万円で、前年度に比べ 1,644 万円（415.4%）増加している。これは主に、農林水産業費分担金において、非補助土地改良事業費分担金が 1,487 万円増加したためである。

負担金の収入済額は 15 億 9,105 万円で、前年度に比べ 1 億 172 万円（6.8%）増加している。これは主に、衛生費負担金において、ごみ処理広域化対策岡山ブロック運営費負担金が 1 億 2,147 万円増加したためである。

収納状況についてみると、分担金と負担金を合わせた収納率は 96.8%で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。収入未済額は 4,496 万円で前年度に比べ 854 万円（16.0%）減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所運営費負担金（私立分）1,726 万円及び児童養護施設等措置費負担金（私立分）2,110 万円である。（資料第 6-1, 8 参照）

収入未済額の主なものとしてあげている保育所運営費負担金（私立分）の決算状況は、次表のとおりである。

保育所運営費負担金（私立分）の収納状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額		執行率	収納率	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C	うち還付未済額	C/A	C/B		
6年度	現年度分	円 832,208,000	円 843,696,220	円 840,030,165	円 159,800	% 100.9	% 99.6	円 0	円 3,825,855
	滞納繰越分	6,592,000	22,897,957	6,624,954	0	100.5	28.9	2,838,238	13,434,765
	計	838,800,000	866,594,177	846,655,119	159,800	100.9	97.7	2,838,238	17,260,620
5年度	現年度分	960,849,000	929,751,440	925,976,091	119,530	96.4	99.6	0	3,894,879
	滞納繰越分	7,803,000	28,585,942	7,234,936	0	92.7	25.3	2,347,928	19,003,078
	計	968,652,000	958,337,382	933,211,027	119,530	96.3	97.4	2,347,928	22,897,957
増減	現年度分	△128,641,000	△86,055,220	△85,945,926	40,270	4.5	0.0	0	△69,024
	滞納繰越分	△1,211,000	△5,687,985	△609,982	0	7.8	3.6	490,310	△5,568,313
	計	△129,852,000	△91,743,205	△86,555,908	40,270	4.6	0.3	490,310	△5,637,337

保育所運営費負担金（私立分）の収納率の推移

（単位：％）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年度分	98.7	98.7	99.0	99.2	99.4	99.5	99.6	99.5	99.6	99.6
滞納繰越分	18.1	18.1	25.2	27.1	29.7	36.4	28.1	22.3	25.3	28.9
計	93.3	93.8	94.3	95.2	94.8	94.5	95.9	96.7	97.4	97.7

保育所運営費負担金（私立分）不納欠損の状況

（単位：円）

令和6年度		令和5年度		増 減	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
166	2,838,238	186	2,347,928	△20	490,310

保育所運営費負担金（私立分）の収納率は97.7％（現年度分99.6％，滞納繰越分28.9％）で，前年度に比べ0.3ポイント上昇している。収入未済額は1,726万円で，前年度に比べ563万円（24.6％）減少している。不納欠損額は283万円で，前年度に比べ49万円（20.9％）増加している。

今後とも，収納率の向上に努め，収入未済額の解消に努力されたい。

収入未済額の主なものとしてあげている児童養護施設等措置費負担金（私立分）の決算状況は、次表のとおりである。

児童養護施設等措置費負担金（私立分）の収納状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額		執行率	収納率	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C	うち還付未済額	C/A	C/B		
6 年 度	現 年 度 分	円 4,087,000	円 8,893,720	円 5,529,370	円 0	% 135.3	% 62.2	円 0	円 3,364,350
	滞納繰越分	1,042,000	22,506,894	702,320	0	67.4	3.1	4,059,040	17,745,534
	計	5,129,000	31,400,614	6,231,690	0	121.5	19.8	4,059,040	21,109,884
5 年 度	現 年 度 分	4,245,000	8,498,180	4,763,830	0	112.2	56.1	0	3,734,350
	滞納繰越分	1,045,000	23,840,274	381,500	0	36.5	1.6	4,686,230	18,772,544
	計	5,290,000	32,338,454	5,145,330	0	97.3	15.9	4,686,230	22,506,894
増 減	現 年 度 分	△158,000	395,540	765,540	0	23.1	6.1	0	△370,000
	滞納繰越分	△3,000	△1,333,380	320,820	0	30.9	1.5	△ 627,190	△1,027,010
	計	△161,000	△937,840	1,086,360	0	24.2	3.9	△627,190	△1,397,010

児童養護施設等措置費負担金（私立分）の収納率は19.8%（現年度分62.2%，滞納繰越分3.1%）で，前年度に比べ3.9ポイント上昇している。収入未済額は2,110万円で，前年度に比べ139万円（6.2%）減少している。不納欠損額は405万円で，前年度に比べ62万円（13.4%）減少している。今後とも，収入未済額の解消に努力されたい。

第 18 款 使用料及び手数料

収入済額は 58 億 2,551 万円で、前年度に比べ 5 億 9,594 万円（9.3%）減少している。
 予算現額 60 億 4,869 万円に対し 2 億 2,318 万円の減となっている。

項 別 状 況

項		予算現額	調定額	収入済額		執行率	収納率	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C	うち還付未済額	C/A	C/B		
6 年 度	使 用 料	円 3,212,369,000	円 3,289,830,603	円 3,158,392,918	円 27,500	% 98.3	% 96.0	円 5,868,708	円 125,596,477
	手 数 料	2,836,330,000	2,674,286,802	2,667,117,880	0	94.0	99.7	606,612	6,562,310
	計	6,048,699,000	5,964,117,405	5,825,510,798	27,500	96.3	97.7	6,475,320	132,158,787
5 年 度	使 用 料	3,528,731,000	3,705,336,884	3,557,945,199	168,425	100.8	96.0	14,191,672	133,368,438
	手 数 料	2,983,393,000	2,874,042,102	2,863,511,150	0	96.0	99.6	173,110	10,357,842
	計	6,512,124,000	6,579,378,986	6,421,456,349	168,425	98.6	97.6	14,364,782	143,726,280
増 減	使 用 料	△316,362,000	△415,506,281	△399,552,281	△140,925	△2.5	0.0	△8,322,964	△7,771,961
	手 数 料	△147,063,000	△199,755,300	△196,393,270	0	△2.0	0.1	433,502	△3,795,532
	計	△463,425,000	△615,261,581	△595,945,551	△140,925	△2.3	0.1	△7,889,462	△11,567,493

使用料の収入済額は 31 億 5,839 万円で、前年度に比べ 3 億 9,955 万円（11.2%）減少している。
 これは主に、土木使用料において、都市計画使用料における自転車等駐車場使用料が 2 億 8,615 万円皆減、駐車場使用料が 1 億 3,468 万円減少したためである。

手数料の収入済額は 26 億 6,711 万円で、前年度に比べ 1 億 9,639 万円（6.9%）減少している。
 これは主に、衛生手数料において、家庭系ごみ処理手数料が 1 億 7,450 万円減少したためである。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は 97.7%で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。収入未済額は 1 億 3,215 万円で、前年度に比べ 1,156 万円（8.0%）減少している。

収入未済額の主なものは、土木使用料における公営住宅使用料 9,598 万円、民生使用料における放課後児童クラブ使用料 1,597 万円及び保育所使用料 974 万円である。（資料第 6-1, 8 参照）

収入未済額の主なものとしてあげている公営住宅使用料の決算状況は、次表のとおりである。

公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 状 況

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
				C	うち還付未済額				
6 年 度	現 年 度 分	円 659,901,000	円 624,702,300	円 621,750,000	円 0	% 94.2	% 99.5	円 0	円 2,952,300
	滞 納 繰 越 分	3,643,000	98,647,439	4,561,890	0	125.2	4.6	1,057,800	93,027,749
	計	663,544,000	723,349,739	626,311,890	0	94.4	86.6	1,057,800	95,980,049
5 年 度	現 年 度 分	668,103,000	635,012,100	631,914,200	158,500	94.6	99.5	0	3,256,400
	滞 納 繰 越 分	5,272,000	108,626,189	5,813,670	0	110.3	5.4	7,179,980	95,632,539
	計	673,375,000	743,638,289	637,727,870	158,500	94.7	85.8	7,179,980	98,888,939
増 減	現 年 度 分	△8,202,000	△10,309,800	△10,164,200	△158,500	△0.4	0.0	0	△304,100
	滞 納 繰 越 分	△1,629,000	△9,978,750	△1,251,780	0	14.9	△0.8	△6,122,180	△2,604,790
	計	△9,831,000	△20,288,550	△11,415,980	△158,500	△0.3	0.8	△6,122,180	△2,908,890

公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：％)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
現 年 度 分	97.2	97.7	98.4	98.6	99.0	99.3	99.3	99.4	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	7.2	7.0	6.8	9.6	8.6	8.0	6.6	6.2	5.4	4.6
計	62.6	63.2	64.2	79.0	80.0	81.9	83.6	84.6	85.8	86.6

公 営 住 宅 使 用 料 の 不 納 欠 損 の 状 況

(単位：円)

令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
80	1,057,800	430	7,179,980	△350	△6,122,180

公営住宅使用料の収納率は 86.6％（現年度分 99.5％，滞納繰越分 4.6％）で，前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。収入未済額は 9,598 万円で，前年度に比べ 290 万円（2.9％）減少している。不納欠損額は 105 万円で，前年度に比べ 612 万円（85.3％）減少している。

今後とも，収納率の向上に努め，収入未済額の解消に努力されたい。

収入未済額の主なものとしてあげている放課後児童クラブ使用料の決算状況は、次表のとおりである。

放 課 後 児 童 ク ラ ブ 使 用 料 の 収 納 状 況

区 分		予算現額	調定額	収入済額		執行率	収納率	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C	うち還付未済額	C/A	C/B		
6 年 度	現 年 度 分	円 510,487,000	円 513,901,700	円 508,322,900	円 0	% 99.6	% 98.9	円 0	円 5,578,800
	滞 納 繰 越 分	1,860,000	11,576,700	1,177,200	0	63.3	10.2	0	10,399,500
	計	512,347,000	525,478,400	509,500,100	0	99.4	97.0	0	15,978,300
5 年 度	現 年 度 分	469,139,000	479,410,500	473,295,000	7,800	100.9	98.7	0	6,123,300
	滞 納 繰 越 分	1,480,000	6,179,200	718,000	0	48.5	11.6	0	5,461,200
	計	470,619,000	485,589,700	474,013,000	7,800	100.7	97.6	0	11,584,500
増 減	現 年 度 分	41,348,000	34,491,200	35,027,900	△7,800	△1.3	0.2	0	△544,500
	滞 納 繰 越 分	380,000	5,397,500	459,200	0	14.8	△1.4	0	4,938,300
	計	41,728,000	39,888,700	35,487,100	△7,800	△1.3	△0.6	0	4,393,800

放 課 後 児 童 ク ラ ブ 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：％)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
現 年 度 分	99.4	99.1	99.0	98.7	98.9
滞 納 繰 越 分	—	63.2	19.2	11.6	10.2
計	99.4	99.0	98.6	97.6	97.0

(注) 令和 2 年度から令和 5 年度にかけて、地域で運営していた放課後児童クラブの大部分を市立化し、使用料を収納している。

放課後児童クラブ使用料の収納率は 97.0％（現年度分 98.9％、滞納繰越分 10.2％）で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。収入未済額は 1,597 万円で、前年度に比べ 439 万円（37.9％）増加している。

収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

収入未済額の主なものとしてあげている保育所使用料の決算状況は、次表のとおりである。

保 育 所 使 用 料 の 収 納 状 況

区 分		予算現額	調定額	収入済額		執行率	収納率	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C	うち還付未済額	C/A	C/B		
6 年 度	現 年 度 分	円 181,212,000	円 182,233,085	円 181,320,075	円 27,500	% 100.1	% 99.5	円 0	円 940,510
	滞 納 繰 越 分	5,562,000	17,403,159	4,960,952	0	89.2	28.5	3,635,538	8,806,669
	計	186,774,000	199,636,244	186,281,027	27,500	99.7	93.3	3,635,538	9,747,179
5 年 度	現 年 度 分	219,099,000	236,181,480	234,752,668	0	107.1	99.4	0	1,428,812
	滞 納 繰 越 分	7,481,000	27,456,894	5,362,290	0	71.7	19.5	6,120,257	15,974,347
	計	226,580,000	263,638,374	240,114,958	0	106.0	91.1	6,120,257	17,403,159
増 減	現 年 度 分	△37,887,000	△53,948,395	△53,432,593	27,500	△7.0	0.1	0	△488,302
	滞 納 繰 越 分	△1,919,000	△10,053,735	△401,338	0	17.5	9.0	△2,484,719	△7,167,678
	計	△39,806,000	△64,002,130	△53,833,931	27,500	△6.3	2.2	△2,484,719	△7,655,980

保 育 所 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：％)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
現 年 度 分	97.8	98.3	98.4	98.6	98.9	99.5	99.7	99.5	99.4	99.5
滞 納 繰 越 分	12.4	15.3	16.1	22.8	22.9	24.1	21.8	22.3	19.5	28.5
計	88.4	89.4	89.4	90.0	88.4	81.0	85.5	88.8	91.1	93.3

(注) 平成 28 年度から保育所運営費負担金（市立分）が保育所使用料へ変更になっている。このため、平成 27 年度の収納率は保育所運営費負担金（市立分）の数値である。

保 育 所 使 用 料 不 納 欠 損 の 状 況

(単位：円)

令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
266	3,635,538	462	6,120,257	△196	△2,484,719

保育所使用料の収納率は 93.3％（現年度分 99.5％、滞納繰越分 28.5％）で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。収入未済額は 974 万円で、前年度に比べ 765 万円（44.0％）減少している。不納欠損額は 363 万円で、前年度に比べ 248 万円（40.6％）減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

第 19 款 国庫支出金

収入済額は 872 億 3,024 万円で、前年度に比べ 26 億 2,130 万円（2.9%）減少している。

予算現額 976 億 8,969 万円に対し 104 億 5,945 万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）97 億 4,377 万円を除くと 7 億 1,568 万円の減となる。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	60, 669, 609, 920	61, 168, 795, 602	100. 8	105. 7	58, 099, 042, 000	57, 881, 082, 811	99. 6	98. 5	3, 287, 712, 791
民生費	51, 603, 678, 000	52, 087, 638, 949	100. 9	108. 8	48, 174, 809, 000	47, 893, 813, 752	99. 4	103. 7	4, 193, 825, 197
衛生費	1, 204, 378, 920	1, 219, 603, 410	101. 3	50. 7	2, 342, 012, 000	2, 405, 047, 251	102. 7	47. 6	△1, 185, 443, 841
教育費	7, 861, 553, 000	7, 861, 553, 243	100. 0	103. 7	7, 582, 221, 000	7, 582, 221, 808	100. 0	101. 4	279, 331, 435
国庫補助金	36, 783, 800, 072	25, 783, 034, 174	70. 1	82. 8	36, 521, 980, 684	31, 124, 026, 879	85. 2	103. 2	△5, 340, 992, 705
総務費	1, 501, 179, 000	1, 231, 846, 766	82. 1	700. 4	355, 737, 000	175, 870, 564	49. 4	56. 7	1, 055, 976, 202
民生費	19, 480, 438, 984	14, 023, 960, 211	72. 0	87. 9	18, 782, 207, 000	15, 952, 015, 068	84. 9	127. 6	△1, 928, 054, 857
衛生費	1, 156, 515, 080	1, 191, 933, 028	103. 1	35. 1	3, 401, 191, 546	3, 395, 348, 135	99. 8	76. 3	△2, 203, 415, 107
商工費	1, 002, 373, 000	569, 728, 843	56. 8	23. 5	2, 760, 611, 000	2, 423, 183, 455	87. 8	81. 4	△1, 853, 454, 612
土木費	11, 558, 754, 008	7, 363, 349, 776	63. 7	99. 6	9, 070, 106, 138	7, 394, 741, 041	81. 5	93. 1	△31, 391, 265
教育費	1, 739, 026, 000	1, 219, 870, 250	70. 1	84. 5	1, 743, 291, 000	1, 444, 355, 186	82. 9	105. 7	△224, 484, 936
その他	345, 514, 000	182, 345, 300	52. 8	53. 9	408, 837, 000	338, 513, 430	82. 8	54. 4	△156, 168, 130
委 託 金	236, 289, 000	278, 411, 978	117. 8	32. 9	828, 480, 000	846, 432, 714	102. 2	101. 1	△568, 020, 736
計	97, 689, 698, 992	87, 230, 241, 754	89. 3	97. 1	95, 449, 502, 684	89, 851, 542, 404	94. 1	100. 1	△2, 621, 300, 650

国庫負担金の収入済額は 611 億 6,879 万円で、前年度に比べ 32 億 8,771 万円（5.7%）増加している。

国庫補助金の収入済額は 257 億 8,303 万円で、前年度に比べ 53 億 4,099 万円（17.2%）減少している。

国庫負担金の主な増減は、次表のとおりである。

国 庫 負 担 金 に お け る 主 な 増 減

(単位：円)

目	節	細 節	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	介護給付費負担金	4,944,367,000	4,448,500,000	495,867,000
		訓練等給付費負担金	3,987,783,000	3,658,500,000	329,283,000
		低所得者保険料軽減負担金	378,355,836	489,741,168	△111,385,332
	児童福祉費負担金	児童手当負担金	8,745,261,995	7,150,676,109	1,594,585,886
		児童養護施設等措置費負担金	952,995,555	847,732,393	105,263,162
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	2,959,207,484	2,716,276,352	242,931,132
		子どものための教育・保育給付交付金	10,093,691,634	0	10,093,691,634
		施設型給付費負担金	0	7,464,737,216	△7,464,737,216
		地域型保育給付費負担金	0	858,392,081	△858,392,081
	生活保護費負担金	生活保護費等負担金	15,891,479,421	16,132,841,687	△241,362,266
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	感染症患者入院医療費負担金	9,070,500	311,552,592	△302,482,092
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	104,595,920	952,728,568	△848,132,648
教育費国庫負担金	小学校費負担金	義務教育費国庫負担金	5,129,584,130	4,938,952,589	190,631,541

国庫補助金の主な増減は、次表のとおりである。

国庫補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	都市構造再編集集中支援事業費補助金	140,200,000	35,900,000	104,300,000
		地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	362,559,000	7,881,000	354,678,000
		マイナンバーカード交付事務費補助金	398,021,000	0	398,021,000
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	2,628,800,371	△2,628,800,371
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	9,620,502,178	6,899,612,167	2,720,890,011
	老人福祉費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	168,636,720	△168,636,720
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	1,349,846,000	988,587,000	361,259,000
		子ども・子育て支援整備交付金	422,500,000	282,369,000	140,131,000
		就学前教育・保育施設整備交付金	535,226,000	1,436,967,000	△901,741,000
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	1,027,599,000	△1,027,599,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	633,234,620	△633,234,620
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	33,303,000	1,540,970,000	△1,507,667,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	205,684,379	△205,684,379
	清掃費補助金	循環型社会形成推進交付金	8,180,000	490,727,000	△482,547,000
		廃棄物処理施設整備交付金	422,262,000	0	422,262,000
	下水道整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	376,948,900	△376,948,900
農林水産業費国庫補助金	農業費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	207,729,994	△207,729,994
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	154,445,300	0	154,445,300
商工費国庫補助金	商工費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	2,349,182,885	△2,349,182,885
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	510,899,663	1,000,000	509,899,663
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	地方道事業費補助金	1,363,806,278	1,680,429,958	△316,623,680
		道路メンテナンス事業費補助金	936,379,684	810,618,847	125,760,837
	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	3,851,814,737	3,162,526,892	689,287,845
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	568,423,190	△568,423,190
教育費国庫補助金	教育総務費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	276,620,378	△276,620,378
	小学校費補助金	小学校長寿命化改修事業費補助金	15,986,000	174,645,000	△158,659,000
	社会教育費補助金	都市構造再編集集中支援事業費補助金	179,745,000	26,750,000	152,995,000
	保健体育費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	420,517,301	△420,517,301
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	412,488,876	0	412,488,876

第 20 款 県支出金

収入済額は 203 億 958 万円で、前年度に比べ 16 億 6,643 万円（8.9%）増加している。

予算現額 208 億 9,655 万円に対し 5 億 8,696 万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）5,504 万円を除くと 5 億 3,192 万円の減となる。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額 A－B	
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額				
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比		
県 負 担 金	円 16,241,266,000	円 15,951,237,310	% 98.2	% 107.3	円 14,844,108,000	円 14,866,342,083	% 100.1	% 105.0	円 1,084,895,227	
	民 生 費	16,171,802,000	15,881,291,682	98.2	107.0	14,812,619,000	14,836,104,268	100.2	105.1	1,045,187,414
	そ の 他	69,464,000	69,945,628	100.7	231.3	31,489,000	30,237,815	96.0	65.8	39,707,813
県 補 助 金	3,118,778,000	2,816,674,947	90.3	110.3	3,325,728,386	2,553,812,271	76.8	93.5	262,862,676	
民 生 費	2,240,286,000	1,982,808,402	88.5	129.1	2,088,124,000	1,536,268,320	73.6	94.7	446,540,082	
衛 生 費	209,961,000	211,019,721	100.5	68.3	488,031,386	309,038,532	63.3	61.8	△98,018,811	
農林水産業費	570,558,000	568,841,409	99.7	87.9	676,962,000	647,250,380	95.6	114.7	△78,408,971	
商 工 費	19,549,000	14,969,622	76.6	266.6	5,678,000	5,614,265	98.9	81.8	9,355,357	
そ の 他	78,424,000	39,035,793	49.8	70.2	66,933,000	55,640,774	83.1	140.0	△16,604,981	
委 託 金	1,536,509,000	1,541,675,320	100.3	126.1	1,233,077,000	1,223,000,834	99.2	87.3	318,674,486	
計	20,896,553,000	20,309,587,577	97.2	108.9	19,402,913,386	18,643,155,188	96.1	101.9	1,666,432,389	

県負担金の収入済額は 159 億 5,123 万円で、前年度に比べ 10 億 8,489 万円（7.3%）増加している。

県補助金の収入済額は 28 億 1,667 万円で、前年度に比べ 2 億 6,286 万円（10.3%）増加している。

委託金の収入済額は 15 億 4,167 万円で、前年度に比べ 3 億 1,867 万円（26.1%）増加している。これは主に、総務費委託金において、県知事選挙費委託金が 1 億 7,224 万円、衆議院議員選挙費委託金が 1 億 5,848 万円それぞれ皆増したためである。

県負担金の主な増減は、次表のとおりである。

県 負 担 金 に お け る 主 な 増 減

(単位：円)

目	節	細節	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額
総務費県負担金	総務管理費負担金	国民スポーツ大会冬季大会開催経費負担金	28,125,000	0	28,125,000
民生費県負担金	社会福祉費負担金	介護給付費負担金	2,436,959,807	2,221,115,578	215,844,229
		訓練等給付費負担金	1,934,253,490	1,806,086,681	128,166,809
		国民健康保険基盤安定負担金	1,833,698,513	1,818,450,524	15,247,989
		自立支援医療費等給付費負担金	364,419,284	384,438,898	△20,019,614
		低所得者保険料軽減負担金	189,177,918	244,870,584	△55,692,666
	老人福祉負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,492,118,811	1,368,571,812	123,546,999
	児童福祉費負担金	子育てのための施設等利用給付費県費負担金	116,750,621	155,562,247	△38,811,626
		施設型給付費負担金	4,284,182,671	3,324,283,033	959,899,638
		児童手当負担金	1,475,628,996	1,553,621,942	△77,992,946
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	1,400,005,000	1,247,320,425	152,684,575
		地域型保育給付費負担金	0	359,370,363	△359,370,363

県補助金の主な増減は、次表のとおりである。

県 補 助 金 に お け る 主 な 増 減

(単位：円)

目	節	細節	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額
民生費県補助金	社会福祉費補助金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	66,450,000	△66,450,000
	老人福祉費補助金	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	345,597,000	61,608,000	283,989,000
		重層的支援体制整備事業交付金	190,622,000	175,411,000	15,211,000
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	1,010,955,000	835,689,000	175,266,000
		社会福祉施設等整備費補助金	39,294,000	25,690,000	13,604,000
		保育支援者配置補助事業費補助金	15,000,000	0	15,000,000
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	38,031,000	△38,031,000
		出産・子育て応援交付金	79,200,000	130,283,000	△51,083,000
		省エネ対策加速化事業費補助金	29,430,000	53,251,000	△23,821,000
農林水産業費県補助金	農業費補助金	新規就農者確保事業費補助金	14,550,000	29,700,000	△15,150,000
		農地利用最適化交付金	3,347,520	13,943,331	△10,595,811
		産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	0	28,175,000	△28,175,000
		団体営土地改良事業費補助金	202,733,000	191,209,000	11,524,000
		飼料価格高騰緊急対策事業補助金	0	17,637,818	△17,637,818
教育費県補助金	幼稚園費補助金	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	0	14,816,205	△14,816,205

第 21 款 財産収入

収入済額は 45 億 4,804 万円で、前年度に比べ 33 億 9,730 万円（295.2%）増加している。
予算現額 46 億 2,970 万円に対し 8,166 万円の減となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	452, 039, 000	456, 375, 371	101. 0	118. 3	381, 138, 000	385, 894, 318	101. 2	103. 4	70, 481, 053
財産売払収入	4, 177, 667, 000	4, 091, 666, 890	97. 9	535. 0	774, 773, 000	764, 839, 450	98. 7	著増	3, 326, 827, 440
計	4, 629, 706, 000	4, 548, 042, 261	98. 2	395. 2	1, 155, 911, 000	1, 150, 733, 768	99. 6	257. 1	3, 397, 308, 493

財産運用収入の収入済額は 4 億 5,637 万円で、前年度に比べ 7,048 万円（18.3%）増加している。
これは主に、利子及び配当金において、財政調整基金が 3,936 万円、公共施設等整備基金が 2,625 万円それぞれ増加したためである。

財産売払収入の収入済額は 40 億 9,166 万円で、前年度に比べ 33 億 2,682 万円（435.0%）増加している。
これは主に、学校給食費が公会計化されたことにより 34 億 7,074 万円皆増したためである。

第 22 款 寄附金

収入済額は 7 億 3,794 万円で、前年度に比べ 2 億 3,759 万円（47.5%）増加している。
予算現額 7 億 4,583 万円に対し 788 万円の減となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄 附 金	745,830,000	737,943,112	98.9	147.5	498,630,000	500,352,321	100.3	96.9	237,590,791

これは主に、総務費寄附金において、まちづくり人づくり応援寄附金が 2 億 4,391 万円増加したためである。

第 23 款 繰入金

収入済額は 115 億 2,457 万円で、前年度に比べ 15 億 9,082 万円（16.0％）増加している。
予算現額 115 億 7,590 万円に対し 5,133 万円の減となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
特別会計繰入金	313,682,000	303,139,823	96.6	110.6	299,377,000	274,088,446	91.6	108.9	29,051,377
基金繰入金	11,262,225,000	11,221,434,640	99.6	116.2	9,746,904,000	9,659,658,888	99.1	115.0	1,561,775,752
財政調整基金	5,000,000,000	5,000,000,000	100	71.4	7,000,000,000	7,000,000,000	100	140	△2,000,000,000
その他	6,262,225,000	6,221,434,640	99.3	233.9	2,746,904,000	2,659,658,888	96.8	78.2	3,561,775,752
計	11,575,907,000	11,524,574,463	99.6	116.0	10,046,281,000	9,933,747,334	98.9	114.8	1,590,827,129

特別会計繰入金の収入済額は 3 億 313 万円で、前年度に比べ 2,905 万円（10.6％）増加している。
これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計繰入金が 1,830 万円、介護保険費特別会計繰入金が 1,571 万円それぞれ増加したためである。

基金繰入金の収入済額は 112 億 2,143 万円で、前年度に比べ 15 億 6,177 万円（16.2％）増加している。
これは主に、財政調整基金繰入金が 20 億円減少したが、退職手当基金繰入金が 11 億 5,000 万円、庁舎整備基金繰入金が 9 億 6,634 万円、一般廃棄物処理施設整備基金繰入金が 5 億 7,735 万円、地域福祉基金繰入金が 5 億 517 万円それぞれ増加したためである。

第 24 款 繰越金

収入済額は 89 億 2,158 万円で、前年度に比べ 13 億 7,351 万円（13.3％）減少している。
予算現額 89 億 2,158 万円に対し 83 円の減となっている。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰 越 金	8, 921, 587, 640	8, 921, 587, 557	100. 0	86. 7	10, 295, 101, 435	10, 295, 101, 018	100. 0	83. 3	△1, 373, 513, 461

第 25 款 諸収入

収入済額は 51 億 7,188 万円で、前年度に比べ 28 億 2,411 万円（35.3%）減少している。

予算現額 51 億 8,938 万円に対し 1,750 万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）3,494 万円を除くと 1,744 万円の増となる。

項 別 状 況

項	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
延滞金，加算金 及 び 過 料	163,956,000	177,184,199	108.1	83.1	185,515,000	213,140,405	114.9	106.4	△35,956,206
市 預 金 利 子	15,643,000	24,344,410	155.6	著増	15,658,000	1,746,527	11.2	89.4	22,597,883
貸付金元利収入	122,763,000	126,197,069	102.8	3.1	4,126,121,000	4,128,223,551	100.1	著増	△4,002,026,482
受託事業収入	138,662,000	130,461,198	94.1	115.0	131,417,000	113,469,596	86.3	99.6	16,991,602
収益事業収入	1,330,000,000	1,126,742,490	84.7	91.5	1,350,000,000	1,231,714,497	91.2	98.4	△104,972,007
雑 入	3,418,363,000	3,586,951,842	104.9	155.4	1,970,100,000	2,307,706,166	117.1	100.4	1,279,245,676
計	5,189,387,000	5,171,881,208	99.7	64.7	7,778,811,000	7,996,000,742	102.8	200.1	△2,824,119,534

延滞金、加算金及び過料の収入済額は 1 億 7,718 万円で、前年度に比べ 3,595 万円（16.9%）減少している。これは主に、延滞金において、市税延滞金が 3,475 万円減少したためである。

市預金利子の収入済額は 2,434 万円で、前年度に比べ 2,259 万円（著増）増加している。

貸付金元利収入の収入済額は 1 億 2,619 万円で、前年度に比べ 40 億 202 万円（96.9%）減少している。これは主に、総務費貸付金元利収入において、土地開発公社貸付金元金回収が 40 億円皆減したためである。

受託事業収入の収入済額は 1 億 3,046 万円で、前年度に比べ 1,699 万円（15.0%）増加している。これは主に、衛生費受託事業収入において、後期高齢者健診受託事業収入が 1,216 万円増加したためである。

収益事業収入の収入済額は 11 億 2,674 万円である。これは宝くじ収入であり、前年度に比べ 1 億 497 万円（8.5%）減少している。

雑入の収入済額は 35 億 8,695 万円で、前年度に比べ 12 億 7,924 万円（55.4%）増加している。

諸収入の収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は 64.5%で、前年度に比べ 8.1 ポイント低下している。

収入未済額は 27 億 9,683 万円で、前年度に比べ 1 億 5,248 万円（5.2%）減少している。（資料第 6-1 参照）

収入未済額の主なものは、民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入及び民生費雑入における返納金（民生）である。（資料第 8 参照）

民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入の収納率は 1.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。収入未済額は 9 億 1,605 万円で、前年度に比べ 2,062 万円（2.2%）減少している。

また、民生費雑入における返納金（民生）の収納率は 17.7%（現年度分 60.6%，滞納繰越分 6.2%）で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。収入未済額は 12 億 3,658 万円で、前年度に比べ 2,318 万円（1.9%）増加している。収入未済額の主なものは、生活保護費の返納金である。

収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

第 26 款 市債

収入済額は 357 億 9,880 万円で、前年度に比べ 49 億 1,200 万円（15.9%）増加している。

予算現額 468 億 2,540 万円に対し 110 億 2,660 万円の減となっている。また、翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）101 億 3,220 万円を除くと 8 億 9,440 万円の減となる。

目 別 状 況

目	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
総 務 債	11,485,200,000	10,206,100,000	88.9	348.0	3,224,800,000	2,933,000,000	91.0	24.5	7,273,100,000
民 生 債	3,243,200,000	2,172,900,000	67.0	81.7	3,103,800,000	2,660,500,000	85.7	209.1	△487,600,000
衛 生 債	1,974,100,000	1,953,000,000	98.9	123.8	2,029,300,000	1,577,200,000	77.7	172.8	375,800,000
労 働 債	0	0	－	皆減	13,500,000	11,100,000	82.2	皆増	△11,100,000
農林水産業債	1,193,500,000	997,800,000	83.6	86.3	1,324,500,000	1,156,000,000	87.3	111.3	△158,200,000
商 工 債	378,300,000	307,400,000	81.3	183.2	221,000,000	167,800,000	75.9	28.4	139,600,000
土 木 債	13,845,100,000	9,724,400,000	70.2	93.5	12,613,200,000	10,395,200,000	82.4	120.3	△670,800,000
消 防 債	1,765,600,000	1,543,100,000	87.4	102.3	1,646,700,000	1,507,900,000	91.6	293.9	35,200,000
教 育 債	8,591,300,000	4,546,500,000	52.9	208.7	2,839,100,000	2,178,100,000	76.7	99.5	2,368,400,000
災害復旧債	2,400,000	900,000	37.5	皆増	0	0	－	－	900,000
臨時財政対策債	4,346,700,000	4,346,700,000	100	52.4	8,300,000,000	8,300,000,000	100	62.9	△3,953,300,000
計	46,825,400,000	35,798,800,000	76.5	115.9	35,315,900,000	30,886,800,000	87.5	76.6	4,912,000,000

主な増減は、次表のとおりである。

市 債 に お け る 主 な 増 減

(単位：円)

目	節	細 節	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額
総 務 債	総 務 管 理 債	社会体育施設整備費充当	119,200,000	17,600,000	101,600,000
		庁舎建設事業費充当	9,304,000,000	1,999,700,000	7,304,300,000
民 生 債	老 人 福 祉 債	老人福祉施設整備費充当	124,900,000	306,200,000	△181,300,000
	児 童 福 祉 債	保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当	1,164,200,000	1,489,200,000	△325,000,000
		放課後児童クラブ整備費充当	168,400,000	63,300,000	105,100,000
衛 生 債	保 健 衛 生 債	斎場整備事業費充当	437,800,000	132,100,000	305,700,000
	清 掃 債	ごみ処理施設整備事業費充当	1,166,200,000	1,004,500,000	161,700,000
商 工 債	商 工 債	コンベンション施設整備事業費充当	191,800,000	55,200,000	136,600,000
土 木 債	土 木 管 理 債	国直轄事業負担金充当	2,548,000,000	2,353,700,000	194,300,000
	道路橋りょう債	道路整備事業費充当	4,120,900,000	3,800,900,000	320,000,000
	都 市 計 画 債	街路事業費充当	327,300,000	455,000,000	△127,700,000
		公共交通事業費充当	1,264,400,000	690,100,000	574,300,000
		市街地再開発事業費充当	411,100,000	1,363,300,000	△952,200,000
		駐車場整備費充当	90,300,000	805,900,000	△715,600,000
教 育 債	小 学 校 債	義務教育施設整備事業費充当	1,786,100,000	896,300,000	889,800,000
	中 学 校 債	義務教育施設整備事業費充当	1,680,300,000	487,500,000	1,192,800,000
	社 会 教 育 債	公民館建設費充当	167,600,000	34,400,000	133,200,000
	保 健 体 育 債	学校給食センター建設費充当	17,800,000	126,700,000	△108,900,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	4,346,700,000	8,300,000,000	△3,953,300,000

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：円，％)

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C (A－B)	増減率 C/B
予 算 現 額		425,249,099,777	400,234,692,334	25,014,407,443	6.2
支 出 済 額		387,757,069,569	376,243,213,011	11,513,856,558	3.1
執 行 率		91.2	94.0	△2.8 ポイント	
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	－
	繰 越 明 許 費	24,877,644,308	12,802,948,777	12,074,695,531	94.3
	事 故 繰 越 し	0	0	0	－
	計	24,877,644,308	12,802,948,777	12,074,695,531	94.3
	予算現額に対する比率	5.9	3.2	2.7 ポイント	
不 用 額		12,614,385,900	11,188,530,546	1,425,855,354	12.7

支出済額は3,877億5,706万円で、前年度に比べ115億1,385万円(3.1%)増加した。
予算現額に対する執行率は91.2%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

翌年度繰越額248億7,764万円は、全額が繰越明許費であり、前年度に比べ120億7,469万円(94.3%)増加している。これは主に、土木費が54億184万円、教育費が39億8,581万円、民生費が17億2,175万円、総務費が14億5,077万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」による国の補正予算に呼応したものや、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによるものである。

事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

不用額は126億1,438万円で、前年度に比べ14億2,585万円(12.7%)増加している。

不用額の主なものは、民生費の物価高騰重点支援給付金及び住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金、総務費の税外収入払戻金などである。

イ 性質別決算状況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。（資料第 10 参照）

性質別歳出決算状況

（単位：千円，％）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A－B)	C／B
義務的経費	人 件 費	85,699,155	22.1	80,845,729	21.5	4,853,426	6.0
	扶 助 費	108,260,380	27.9	102,936,611	27.4	5,323,769	5.2
	公 債 費	36,209,312	9.3	38,210,111	10.2	△2,000,799	△5.2
	小 計	230,168,847	59.4	221,992,451	59.0	8,176,396	3.7
投資的経費	普通建設事業費	53,921,810	13.9	44,980,766	12.0	8,941,044	19.9
	災害復旧事業費	1,485	0.0	0	0.0	1,485	－
	小 計	53,923,295	13.9	44,980,766	12.0	8,942,529	19.9
その他の経費	物 件 費	44,516,197	11.5	39,045,928	10.3	5,470,269	14.0
	維 持 補 修 費	4,503,906	1.2	4,632,892	1.2	△128,986	△2.8
	補 助 費 等	21,975,378	5.7	25,768,454	6.8	△3,793,076	△14.7
	繰 出 金	26,893,409	6.9	26,034,529	6.9	858,880	2.9
	投資及び出資金	1,868,086	0.5	3,246,313	0.9	△1,378,227	△42.5
	貸 付 金	100,000	0.0	4,100,648	1.1	△4,000,648	△97.6
	積 立 金	3,807,952	1.0	6,441,232	1.7	△2,633,280	△40.9
	小 計	103,664,928	26.7	109,269,996	29.0	△5,605,068	△5.1
合 計		387,757,070	100	376,243,213	100	11,513,857	3.1

義務的経費の支出済額は 2,301 億 6,884 万円で、前年度に比べ 81 億 7,639 万円（3.7％）増加している。これは主に、扶助費が 53 億 2,376 万円（5.2％）、人件費が 48 億 5,342 万円（6.0％）それぞれ増加したためである。

扶助費の増加は、主に民生費における定額減税補足給付金（調整給付）や子どものための教育・保育給付費の支給によるものである。

人件費の増加は、主に退職手当の増加によるものである。

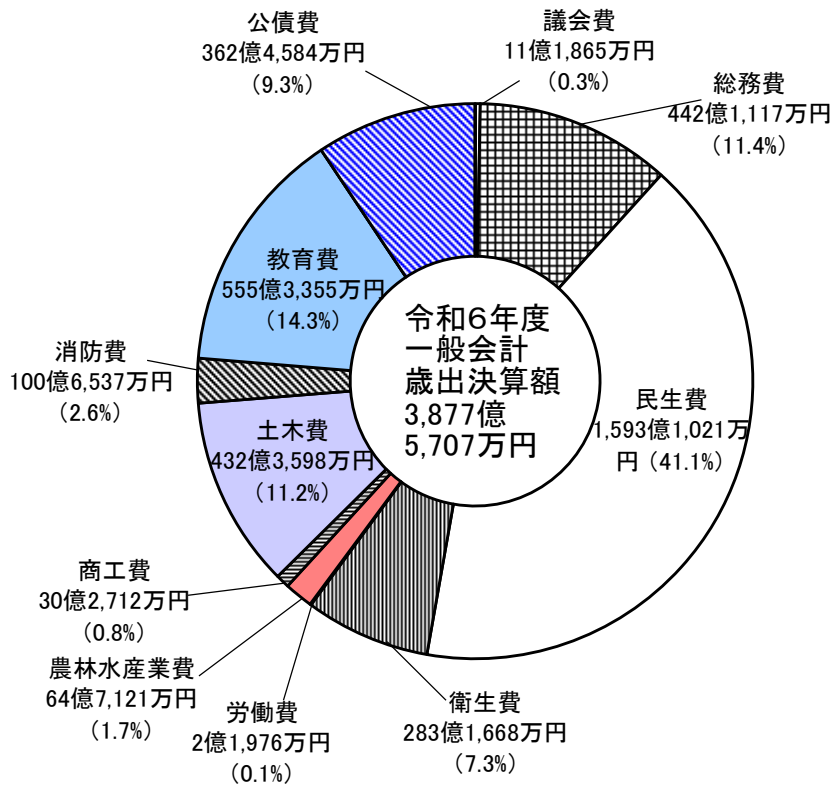
投資的経費の支出済額は 539 億 2,329 万円で、前年度に比べ 89 億 4,252 万円（19.9％）増加している。これは主に、市街地再開発事業費や私立保育園建設費補助金が減少したものの、新庁舎整備事業費や小中学校施設環境改善事業費の増加によるものである。

その他の経費の支出済額は 1,036 億 6,492 万円で、前年度に比べ 56 億 506 万円（5.1％）減少している。これは主に、物件費が 54 億 7,026 万円（14.0％）、繰出金が 8 億 5,888 万円（2.9％）それぞれ増加したものの、貸付金が 40 億 64 万円（97.6％）、補助費等が 37 億 9,307 万円（14.7％）それぞれ減少したことによるものである。

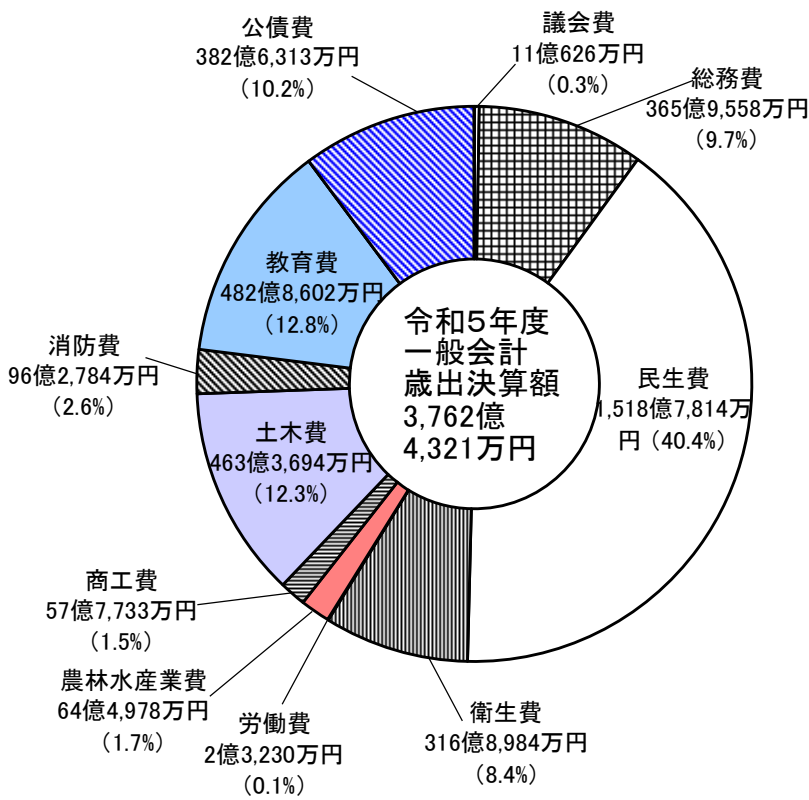
ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。（資料第 6-1 参照）

令和 6 年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



令和 5 年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



第 1 款 議会費

支出済額は 11 億 1,865 万円で、前年度に比べ 1,239 万円（1.1％）増加している。
予算現額 11 億 5,135 万円に対する執行率は 97.2％である。

項 別 状 況

（単位：円，％）

項	令和 6 年度						令和 5 年度	増減額
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
議 会 費	1,151,358,000	1,118,656,518	97.2	101.1	0	32,701,482	1,106,263,356	12,393,162

第 2 款 総務費

支出済額は 442 億 1,117 万円で、前年度に比べ 76 億 1,558 万円（20.8％）増加している。
予算現額 477 億 3,111 万円に対する執行率は 92.6％であり、翌年度繰越額 17 億 2,171 万円を除くと 96.3％となる。

項 別 状 況

（単位：円，％）

項	令和 6 年度						令和 5 年度	増減額
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
総 務 管 理 費	41,914,403,240	38,761,085,089	92.5	122.1	1,698,632,755	1,454,685,396	31,735,242,799	7,025,842,290
徴 税 費	3,565,094,000	3,351,397,241	94.0	105.6	0	213,696,759	3,173,708,802	177,688,439
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,556,048,000	1,413,114,192	90.8	128.8	99,600,000	43,333,808	1,096,936,570	316,177,622
選 挙 費	455,619,000	452,429,024	99.3	122.6	0	3,189,976	369,015,640	83,413,384
統 計 調 査 費	86,314,000	80,947,004	93.8	112.8	0	5,366,996	71,739,625	9,207,379
監 査 委 員 費	153,641,000	152,198,630	99.1	102.2	0	1,442,370	148,940,312	3,258,318
計	47,731,119,240	44,211,171,180	92.6	120.8	1,798,232,755	1,721,715,305	36,595,583,748	7,615,587,432

本年度の主な事業は、新庁舎整備事業、自主防災組織の育成をはじめとした防災対策事業、税収入の確保、区役所等での市民サービスの提供、県知事選挙・衆議院議員選挙の執行などである。
また、公共施設等整備基金への積立を行っている。

◎主な対前年度増減の状況
（総務管理費）

新庁舎整備事業費の増	86億4,440万円	（ 381.4%）
退職手当の増	23億8,753万円	（ 56.2%）
財政調整基金積立金の増	16億1,936万円	（ 著 増 ）
内部管理業務効率化推進事業費の増	7億5,321万円	（ 375.2%）
電子自治体推進費の増	4億6,589万円	（ 46.1%）
岡山市民会館運営費の増	3億5,512万円	（ 478.3%）
岡山シンフォニーホール管理運営費の増	1億 575万円	（ 25.8%）
地域情報化推進費の増	9,801万円	（ 65.9%）
体育施設管理事業費の増	7,381万円	（ 17.9%）
広報事務費の増	6,768万円	（ 36.1%）

庁舎等維持管理費の増	5,649万円	(10.2%)
南区役所等管理費の増	5,403万円	(10.3%)
新庁舎周辺施設整備事業費の増	1,583万円	(皆 増)
新庁舎開庁準備事業費の増	1,070万円	(皆 増)
土地開発公社貸付金の減による財産管理事務費の減	△ 39億9,759万円	(△ 99.2%)
退職手当基金積立金の減	△ 22億9,707万円	(△ 99.9%)
岡山芸術創造劇場整備事業費の減	△ 8億3,327万円	(皆 減)
税外収入払戻金の減	△ 6億5,583万円	(△ 31.7%)
岡山芸術創造劇場管理運営費の減	△ 1億8,363万円	(△ 17.6%)
社会保障・税番号制度関係事務費の減	△ 1億4,306万円	(△ 29.8%)
防災対策事業費の減	△ 7,918万円	(△ 11.3%)

(徴税費)

賦課徴収事務費の増	8,834万円	(687.1%)
委託料の増による税制課事務費の増	7,598万円	(7.7%)
税収入払戻金の減	△ 6,516万円	(△ 11.1%)

(戸籍住民基本台帳費)

戸籍住民基本台帳事務費の増	2億6,074万円	(24.9%)
住居表示整備の増	5,148万円	(著 増)

(選挙費)

県知事選挙費の増	1億7,224万円	(皆 増)
衆議院議員選挙費の増	1億5,848万円	(皆 増)
市議会議員選挙費の減	△ 1億7,632万円	(皆 減)
県議会議員選挙費の減	△ 6,288万円	(皆 減)

◎主な翌年度繰越額の状況

[繰越明許費]

(総務管理費)

新庁舎整備事業	12億5,597万円
体育施設管理事業	1億7,570万円
安全安心まちづくり事業	9,700万円
住民自治組織育成事業	5,560万円
建部町文化センター運営事業	3,700万円
L E D防犯灯普及事業	3,000万円
防災対策事業	2,037万円
地域振興対策事業	1,298万円
競技スポーツ振興事業	1,000万円

(戸籍住民基本台帳費)

戸籍住民基本台帳関係事業	9,960万円
--------------	---------

◎主な不用額の状況

(総務管理費)

税外収入払戻金	7億4,026万円
防災対策事業費の委託料	4,494万円
退職手当	3,369万円
岡山芸術創造劇場管理運営費の需用費	3,123万円

(徴税費)

税制課事務費の委託料	3,977万円
------------	---------

第3款 民生費

支出済額は1,593億1,021万円で、前年度に比べ74億3,206万円（4.9%）増加している。

予算現額1,697億9,555万円に対する執行率は93.8%であり、翌年度繰越額50億3,150万円を除くと96.7%となる。

項 別 状 況

（単位：円，％）

項	令和6年度						令和5年度	増減額
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
								A－B
社会福祉費	62,068,686,384	55,680,137,759	89.7	103.8	3,904,998,352	2,483,550,273	53,659,538,587	2,020,599,172
老人福祉費	14,110,457,000	13,624,042,229	96.6	103.9	225,148,000	261,266,771	13,111,172,648	512,869,581
児童福祉費	70,696,941,564	67,443,497,118	95.4	107.7	900,055,014	2,353,389,432	62,631,434,617	4,812,062,501
生活保護費	22,918,704,000	22,562,493,743	98.4	100.4	1,300,000	354,910,257	22,475,767,362	86,726,381
災害救助費	763,000	44,322	5.8	18.8	0	718,678	235,271	△190,949
計	169,795,551,948	159,310,215,171	93.8	104.9	5,031,501,366	5,453,835,411	151,878,148,485	7,432,066,686

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

社会福祉費では、人権啓発事業の推進、定額減税補足給付金（調整給付）等の支給、自立支援医療費等の給付、国民健康保険費特別会計及び介護保険費特別会計への繰出しなどを行っている。

老人福祉費では、後期高齢者医療関係費の支出などを行っている。

児童福祉費では、子どものための教育・保育給付事業、児童手当の拡充、放課後児童健全育成事業の拡充などを行っている。

生活保護費では、生活保護費の支給などを行っている。

◎主な対前年度増減の状況

（社会福祉費）

定額減税補足給付金（調整給付）の増	50億2,731万円	（ 皆 増 ）
住民税非課税世帯等・子育て世帯加算給付金の増	13億6,103万円	（ 皆 増 ）
介護給付費（障害者福祉費）の増	8億6,685万円	（ 9.8% ）
訓練等給付費（障害者福祉費）の増	5億1,266万円	（ 7.1% ）
国民健康保険費特別会計繰出金の増	3億6,321万円	（ 6.3% ）
介護保険費特別会計繰出金の増	2億5,265万円	（ 2.7% ）
委託料の増による国民年金事務費の増	1億7,608万円	（ 716.8% ）
物価高騰重点支援給付金支給事務費の増	1億1,004万円	（ 335.9% ）
住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金支給事務費の増	9,472万円	（ 著 増 ）
心身障害者福祉施設整備事業助成費の増	7,597万円	（ 27.0% ）
ふれあいセンター運営費の増	6,759万円	（ 4.8% ）
物価高騰重点支援給付金の減	△ 29億9,969万円	（△ 52.4% ）
住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金の減	△ 24億4,326万円	（ 皆 減 ）
住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金の減	△ 10億1,580万円	（△ 84.3% ）
介護保険費低所得者保険料軽減繰出金の減	△ 2億2,277万円	（△ 22.7% ）
住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金支給事務費の減	△ 1億3,737万円	（ 皆 減 ）
福祉文化会館運営費の減	△ 1億2,369万円	（△ 80.0% ）
ウェルポートなださき管理運営事業費の減	△ 6,022万円	（△ 20.6% ）

(老人福祉費)

後期高齢者医療関係費の増	4億6,284万円	(4.6%)
老人福祉施設整備事業助成費の増	2億6,856万円	(474.7%)
地域包括支援センター運営費の増	5,925万円	(7.7%)
高齢者施設等運営支援事業費の減	△ 1億6,420万円	(皆 減)
介護予防施設等運営費の減	△ 1億6,180万円	(△ 86.9%)
老人憩の家等運営費の減	△ 5,219万円	(△ 28.2%)

(児童福祉費)

子どものための教育・保育給付費の増	24億9,503万円	(14.2%)
児童手当費の増	14億4,435万円	(14.1%)
放課後児童健全育成事業費の増	10億9,314万円	(37.3%)
子ども医療費の増	10億2,127万円	(41.7%)
障害児等保護費の増	6億5,285万円	(12.4%)
認定こども園運営費の増	6億1,483万円	(16.7%)
児童養護施設等措置費の増	1億 34万円	(6.5%)
地域子ども・子育て支援事業費の増	9,313万円	(20.0%)
児童扶養手当費の増	7,998万円	(3.1%)
こども総合相談所運営費の増	5,146万円	(13.3%)
児童手当支給事務費の増	5,141万円	(94.0%)
子育て世帯生活支援特別給付金の減	△ 13億8,922万円	(皆 減)
こども園推進事業費の減	△ 9億8,539万円	(△ 51.4%)
保育園運営費の減	△ 2億9,229万円	(△ 7.1%)
私立幼稚園助成費の減	△ 1億5,690万円	(△ 45.3%)
子育て世帯生活支援特別給付金支給事務費の減	△ 1億3,681万円	(皆 減)

(生活保護費)

生活保護費の増	7,682万円	(0.4%)
---------	---------	---------

◎主な翌年度繰越額の状況**[繰越明許費]****(社会福祉費)**

定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業	29億6,700万円
物価高騰重点支援給付金支給事業	6億5,441万円
心身障害者福祉施設整備助成事業	1億2,257万円
福祉交流プラザ運営事業	9,944万円
障害者施設等運営支援事業	4,540万円
地域生活支援事業	1,416万円

(老人福祉費)

高齢者施設等運営支援事業	2億1,520万円
--------------	-----------

(児童福祉費)

認定こども園整備事業	7億9,202万円
放課後児童健全育成事業	5,031万円
私立教育・保育施設等助成事業	2,500万円
障害児等保護事業	1,680万円

◎主な不用額の状況

(社会福祉費)

物価高騰重点支援給付金の負担金補助及び交付金	9億 881万円
住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金の負担金補助及び交付金	5億5,010万円
介護保険費特別会計繰出金	1億6,226万円
国民健康保険費特別会計繰出金	1億4,671万円
訓練等給付費（障害者福祉費）の扶助費	1億 598万円
心身障害者福祉施設整備事業助成費の負担金補助及び交付金	7,240万円
自立支援医療費等給付費の扶助費	5,792万円
介護給付費（障害者福祉費）の扶助費	5,430万円
住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯加算給付金支給事務費の委託料	4,289万円
地域生活支援事業費（障害者福祉費）の負担金補助及び交付金	3,485万円
ふれあいセンター運営費の需用費	3,211万円

(老人福祉費)

地域包括支援センター運営費の委託料	4,171万円
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費の負担金補助及び交付金	3,300万円

(児童福祉費)

子どものための教育・保育給付費の扶助費	3億8,566万円
放課後児童健全育成事業費の委託料	1億9,347万円
私立教育・保育施設等助成費の負担金補助及び交付金	1億4,236万円
放課後児童健全育成事業費の負担金補助及び交付金	1億2,443万円
地域子ども・子育て支援事業費の委託料	1億2,291万円
障害児等保護費の扶助費	1億1,764万円
児童手当費の扶助費	9,918万円
私立幼稚園助成費の扶助費	8,121万円
子ども医療費の扶助費	7,789万円
児童福祉行政事務費の負担金補助及び交付金	7,120万円
子どものための教育・保育給付費の委託料	6,432万円
認定こども園整備費の工事請負費	5,522万円
認定こども園運営費の需用費	5,154万円
児童福祉行政事務費の委託料	4,363万円
保育園運営費の需用費	4,046万円
地域子ども・子育て支援事業費の負担金補助及び交付金	3,160万円

(生活保護費)

生活保護費の扶助費	3億 271万円
-----------	----------

第4款 衛生費

支出済額は283億1,668万円で、前年度に比べ33億7,316万円（10.6%）減少している。

予算現額301億2,645万円に対する執行率は94.0%であり、翌年度繰越額1,470万円を除いても同率となる。

項 別 状 況

（単位：円，％）

項	令和6年度						令和5年度 支出済額 B	増減額 A－B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
保健衛生費	13,363,534,080	12,413,094,456	92.9	88.0	0	950,439,624	14,109,960,162	△1,696,865,706
清 掃 費	15,374,530,000	14,521,986,959	94.5	90.7	14,707,000	837,836,041	16,009,253,793	△1,487,266,834
病 院 費	1,153,826,000	1,147,364,415	99.4	108.1	0	6,461,585	1,061,633,198	85,731,217
上水道整備費	234,568,000	234,234,654	99.9	46.0	0	333,346	509,001,553	△274,766,899
計	30,126,458,080	28,316,680,484	94.0	89.4	14,707,000	1,795,070,596	31,689,848,706	△3,373,168,222

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

保健衛生費では、難病対策の推進、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、予防接種法に基づく予防接種事業、斎場施設関連整備事業、地球温暖化対策事業などを行っている。

清掃費では、ごみ処理広域化処理施設整備事業、ごみの減量化・資源化対策事業、ごみの収集、焼却及びリサイクル事業、プラスチック資源分別回収事業、合併処理浄化槽設置促進事業、焼却残渣再資源化事業などを行っている。

病院費では、地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金等の支出を行っている。

上水道整備費では、岡山県広域水道企業団への出資金等の支出を行っている。

◎主な対前年度増減の状況

（保健衛生費）

予防接種等対策費の減	△ 11億1,626万円	（△ 25.6%）
感染症予防費の減	△ 4億2,207万円	（△ 91.0%）
母子保健対策等推進費の減	△ 3億2,573万円	（△ 34.4%）
地球温暖化対策推進費の減	△ 1億7,054万円	（△ 40.4%）
斎場施設関連整備事業費の増	3億3,970万円	（ 231.3%）
墓地費の増	6,415万円	（ 56.0%）

（清掃費）

一般廃棄物処理施設整備基金事業費の減	△ 19億9,606万円	（△ 98.2%）
ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業費の減	△ 1億4,233万円	（△ 5.4%）
一宮浄化センター施設改修事業費の減	△ 1億3,238万円	（ 皆 減 ）
家庭系ごみ有料化事業費の減	△ 6,072万円	（△ 14.0%）
埋立地維持管理事業費の減	△ 5,867万円	（△ 31.1%）
プラスチック資源回収事業運営費の増	2億4,695万円	（ 268.5%）
東部クリーンセンター運営費の増	1億6,937万円	（ 11.0%）
補償補填及び賠償金の皆増による環境施設課事務費の増	1億5,316万円	（ 18.4%）
じんかい収集事業運営費の増	1億3,228万円	（ 8.5%）
山上埋立処分地埋立等事業費の増	1億 242万円	（ 53.7%）
収集事業所整備事業費の増	2,476万円	（ 皆 増 ）

(病院費)

地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の増 9,530万円 (11.9%)

(上水道整備費)

水道事業会計負担金の減 △ 1億7,480万円 (△ 86.4%)

岡山県広域水道企業団関係費の減 △ 6,868万円 (△ 25.1%)

◎主な翌年度繰越額の状況

[繰越明許費]

(清掃費)

一宮浄化センター施設改修事業 999万円

◎主な不用額の状況

(保健衛生費)

予防接種等対策費の役務費 2億8,355万円

予防接種等対策費の扶助費 8,084万円

地球温暖化対策推進費の負担金補助及び交付金 7,451万円

難病対策推進費の扶助費 5,010万円

母子健康診査等事業費の役務費 3,645万円

(清掃費)

ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業費の委託料 7,464万円

東部クリーンセンター運営費の委託料 6,918万円

プラスチック資源回収事業運営費の委託料 5,922万円

一宮浄化センター運営費の需用費 5,348万円

当新田環境センター運営費の委託料 4,235万円

ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業費の負担金補助及び交付金 3,725万円

合併処理浄化槽設置促進費の負担金補助及び交付金 3,207万円

環境事業課事務費の負担金補助及び交付金 3,042万円

第5款 労働費

支出済額は2億1,976万円で、前年度に比べ1,253万円(5.4%)減少している。

予算現額2億5,343万円に対する執行率は86.7%であり、翌年度繰越額2,000万円を除くと94.1%となる。

項 別 状 況

(単位:円, %)

項	令和6年度						令和5年度	増減額
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
								A-B
労働諸費	253,437,000	219,765,297	86.7	94.6	20,000,000	13,671,703	232,302,322	△12,537,025

本年度の主な事業は、勤労者福祉センターの管理運営、勤労者融資資金の貸付け、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成、就職氷河期世代の正規雇用化支援事業などである。

◎翌年度繰越額の状況

[繰越明許費]

(労働諸費)

雇用対策等事業 2,000万円

第6款 農林水産業費

支出済額は64億7,121万円で、前年度に比べ2,142万円（0.3%）増加している。

予算現額73億8,529万円に対する執行率は87.6%であり、翌年度繰越額6億9,390万円を除くと96.7%となる。

項 別 状 況

（単位：円，％）

項	令和6年度						令和5年度	増減額 A－B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
農 業 費	7,131,533,139	6,250,012,417	87.6	99.6	688,150,409	193,370,313	6,275,759,880	△25,747,463
林 業 費	111,805,000	92,306,684	82.6	111.4	2,455,200	17,043,116	82,829,725	9,476,959
水産業費	141,955,000	128,893,887	90.8	141.3	3,300,000	9,761,113	91,197,489	37,696,398
計	7,385,293,139	6,471,212,988	87.6	100.3	693,905,609	220,174,542	6,449,787,094	21,425,894

本年度の主な事業は、土地改良事業、農業用施設の維持管理事業及び改良事業、経営所得安定対策推進事業をはじめとする農林漁業者支援事業、担い手育成対策事業、有害鳥獣による農作物被害対策事業などである。

◎主な対前年度増減の状況

（農業費）

団体営土地改良事業費の減	△ 8,251万円	（△ 31.7%）
用排水運営費の増	6,152万円	（ 11.6%）
非補助土地改良事業費の増	1,499万円	（ 皆 増 ）

（水産業費）

県施行漁港整備事業負担金の増	5,725万円	（ 292.3%）
----------------	---------	-----------

◎主な翌年度繰越額の状況

〔繰越明許費〕

（農業費）

用排水施設改良事業	2億7,121万円
経営所得安定対策推進事業	2億 円
園芸作物生産流通対策事業	7,000万円
土地改良施設維持管理適正化事業	3,628万円
畜産振興指導事業	2,500万円
非補助土地改良事業	2,412万円
自然災害防止事業	2,007万円
団体営土地改良事業	1,950万円
農道維持事業	1,900万円

◎主な不用額の状況

（農業費）

経営所得安定対策推進事業費の負担金補助及び交付金	3,742万円
--------------------------	---------

第7款 商工費

支出済額は30億2,712万円で、前年度に比べ27億5,020万円（47.6%）減少している。

予算現額38億401万円に対する執行率は79.6%であり、翌年度繰越額6億2,018万円を除くと95.1%となる。

項 別 状 況

（単位：円，%）

項	令和6年度						令和5年度	増減額 A－B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
商 工 費	3,804,015,000	3,027,129,559	79.6	52.4	620,189,000	156,696,441	5,777,338,536	△2,750,208,977

本年度の主な事業は、省エネ機器更新緊急支援補助金や中小企業支援事業費補助金などの商工業近代化指導事業、創業支援事業、観光施設整備事業、おかやま観光情報発信事業、おかやま桃太郎まつりをはじめとする岡山まつり開催事業、コンベンション誘致対策事業、市場事業会計への補助金の支出などである。

◎主な対前年度増減の状況

（商工費）

経済活動支援事業費の減	△ 15億5,915万円	（ 皆 減 ）
商工業近代化指導事業費の減	△ 8億1,313万円	（△ 57.7%）
企業立地推進事業費の減	△ 6億2,958万円	（△ 83.9%）
観光施設整備事業費の増	2億2,136万円	（ 59.3%）

◎主な翌年度繰越額の状況

〔繰越明許費〕

（商工費）

商工業近代化指導事業	5億	円
観光施設整備事業	6,365万円	
商業振興事業	3,170万円	
おかやま観光情報発信事業	2,060万円	

第8款 土木費

支出済額は432億3,598万円で、前年度に比べ31億96万円（6.7%）減少している。

予算現額558億7,594万円に対する執行率は77.4%であり、翌年度繰越額114億5,022万円を除くと97.3%となる。

項 別 状 況

（単位：円，％）

項	令和6年度						令和5年度	増減額
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
							B	A－B
土木管理費	4,215,447,000	4,183,745,664	99.2	109.4	0	31,701,336	3,822,976,107	360,769,557
道路橋りょう費	23,281,353,229	17,317,363,398	74.4	93.8	5,848,381,428	115,608,403	18,470,782,995	△1,153,419,597
河川費	1,161,559,497	948,112,911	81.6	108.2	166,806,014	46,640,572	876,399,010	71,713,901
港湾費	14,750,000	8,031,560	54.5	98.5	2,442,000	4,276,440	8,152,584	△121,024
都市計画費	25,886,110,917	19,502,701,652	75.3	88.4	5,423,423,487	959,985,778	22,066,876,686	△2,564,175,034
住宅費	1,316,724,927	1,276,025,158	96.9	116.9	9,176,000	31,523,769	1,091,754,893	184,270,265
計	55,875,945,570	43,235,980,343	77.4	93.3	11,450,228,929	1,189,736,298	46,336,942,275	△3,100,961,932

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

道路橋りょう費では、岡山赤穂線等の幹線及び生活道路の道路新設改良事業などを行っている。

都市計画費では、岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業、地域公共交通利便増進事業、市街地再開発組合への補助金の交付などを行っている。

また、国直轄事業、県施行土木事業への負担金の支出、河川・港湾の改修事業、市営住宅の維持管理、下水道事業会計への負担金等の支出などを行っている。

◎主な対前年度増減の状況

（土木管理費）

国直轄事業負担金の増 1億7,979万円 （ 7.0%）

（道路橋りょう費）

単独道路新設改良事業費の減 △ 8億4,532万円 （△ 20.9%）

国補道路新設改良事業費の減 △ 5億 980万円 （△ 10.6%）

道路維持修繕事業費の減 △ 1億6,294万円 （△ 5.8%）

単独道路改修事業費の増 2億2,844万円 （ 8.3%）

交付金道路新設改良事業費の増 7,953万円 （ 5.2%）

（河川費）

交付金河川改修事業費の増 2,000万円 （ 皆 増 ）

（都市計画費）

市街地再開発事業費の減 △ 11億 568万円 （△ 29.7%）

下水道事業会計負担金の減 △ 10億9,439万円 （△ 11.2%）

市営駐車場管理費の減 △ 8億6,677万円 （△ 88.8%）

自転車対策事業費の減 △ 2億3,676万円 （△ 63.8%）

国補公園緑地整備事業費の減 △ 2億3,499万円 （△ 62.3%）

公共街路事業費の減 △ 1億9,710万円 （△ 25.5%）

都市計画事業調査費の減 △ 7,218万円 （△ 85.5%）

都市交通戦略推進事業費の増 9億8,655万円 （ 36.4%）

公園緑地管理費の増 1億9,316万円 （ 8.1%）

県施行都市計画事業負担金の増 4,045万円 （ 皆 増 ）

(住宅費)

市営住宅維持管理費の増

1億8,034万円 (21.0%)

◎主な翌年度繰越額の状況**[繰越明許費]****(道路橋りょう費)**

単独道路新設改良事業	19億3,995万円
国補道路新設改良事業	15億9,137万円
交付金道路新設改良事業	13億5,497万円
単独道路改修事業	7億5,570万円
道路維持修繕事業	1億8,851万円
橋りょう維持修繕事業	1,632万円

(河川費)

単独河川改修事業	1億4,720万円
河川維持管理事業	1,960万円

(都市計画費)

都市交通戦略推進事業	37億3,599万円
公共街路事業	11億3,167万円
都市計画事業調査事業	2億8,426万円
市街地再開発事業	1億 119万円
自転車対策事業	9,913万円
公園緑地管理事業	3,052万円
国補公園緑地整備事業	2,963万円
単独街路事業	1,100万円

◎主な不用額の状況**(道路橋りょう費)**

単独道路改修事業費の工事請負費	3,040万円
-----------------	---------

(都市計画費)

都市交通戦略推進事業費の負担金補助及び交付金	4億6,730万円
下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金	2億6,673万円
公園緑地管理費の工事請負費	4,877万円
都市交通戦略推進事業費の工事請負費	3,283万円

第9款 消防費

支出済額は100億6,537万円で、前年度に比べ4億3,753万円（4.5%）増加している。

予算現額103億6,440万円に対する執行率は97.1%であり、翌年度繰越額2億2,546万円を除くと99.3%となる。

項 別 状 況

（単位：円，%）

項	令和6年度						令和5年度	増減額
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
		A					B	
消 防 費	10,364,408,200	10,065,374,775	97.1	104.5	225,464,590	73,568,835	9,627,841,012	437,533,763

本年度の主な事業は、火災・救急などへの対応、水難救助訓練施設整備事業、消防指令システム構築事業、南消防署妹尾出張所建替整備事業、北消防署番町分署庁舎改修、救急隊の増隊などである。

◎主な対前年度増減の状況

（消防費）

消防施設整備費の増 5,619万円（ 3.3%）

◎翌年度繰越額の状況

〔繰越明許費〕

（消防費）

消防施設整備事業 2億 796万円

常備消防航空隊活動事業 1,749万円

第10款 教育費

支出済額は555億3,355万円で、前年度に比べ72億4,753万円（15.0%）増加している。

予算現額622億8,154万円に対する執行率は89.2%であり、翌年度繰越額50億1,891万円を除くと97.0%となる。

項 別 状 況

（単位：円，％）

項	令和6年度						令和5年度	増減額
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
								A－B
教育総務費	4,135,360,000	4,000,067,193	96.7	109.7	9,460,000	125,832,807	3,646,836,092	353,231,101
小学校費	27,091,619,000	24,222,645,024	89.4	106.3	2,213,772,352	655,201,624	22,795,000,166	1,427,644,858
中学校費	16,940,459,000	14,245,203,349	84.1	111.6	2,322,060,807	373,194,844	12,764,952,484	1,480,250,865
中高一貫校費	620,115,000	594,555,205	95.9	112.5	0	25,559,795	528,276,240	66,278,965
幼稚園費	1,319,555,000	1,256,831,053	95.2	88.0	0	62,723,947	1,428,650,333	△171,819,280
社会教育費	4,242,684,000	3,755,206,417	88.5	118.7	264,012,900	223,464,683	3,164,627,303	590,579,114
保健体育費	7,931,755,600	7,459,046,982	94.0	188.5	209,609,000	263,099,618	3,957,682,557	3,501,364,425
計	62,281,547,600	55,533,555,223	89.2	115.0	5,018,915,059	1,729,077,318	48,286,025,175	7,247,530,048

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

教育総務費では、GIGAスクール構想によるICT活用支援事業、障害のある児童生徒の学習・移動支援等のサポートを行う特別支援教育支援員配置事業などを行っている。

小・中学校費、中高一貫校費、幼稚園費では、学校、幼稚園の管理・運営、小・中学校の学校空調設備整備事業及び学校施設長寿命化改修事業、就学援助・特別支援教育就学奨励などを行っている。

社会教育費では、公民館、図書館等の管理・運営、岡山中央中学校区公民館（仮称）建設事業、史跡保存整備事業などを行っている。

保健体育費では、学校給食費管理運営事業（学校給食費の公会計化）、児童生徒等の健康診断等の学校保健事業、老朽化した岡山学校給食センターの移転建替えを行う新岡山学校給食センター（仮称）整備事業などを行っている。

◎主な対前年度増減の状況

（教育総務費）

教育情報化推進費の増 6,150万円 （ 9.4%）

（小学校費）

学校施設管理費の増 13億2,579万円 （ 200.7%）

義務教育活動費の増 2億6,806万円 （ 149.2%）

学校施設長寿命化改修事業費の減 △ 7億2,861万円 （△ 62.5%）

（中学校費）

学校施設管理費の増 14億7,357万円 （ 487.1%）

学校施設長寿命化改修事業費の減 △ 3億2,363万円 （△ 49.3%）

（社会教育費）

公民館建設費の増 3億1,151万円 （ 472.6%）

少年自然の家運営費の増 9,612万円 （ 82.7%）

犬島自然の家運営費の増 7,982万円 （ 144.4%）

図書館運営費の増 5,782万円 （ 8.0%）

(保健体育費)

学校給食費管理運営費の増	37億9,140万円	(皆 増)
学校給食センター運営費の増	9,142万円	(22.1%)
小学校給食事業費の増	6,822万円	(5.9%)
学校給食事業費の減	△ 3億1,643万円	(△ 21.3%)
学校給食センター建設費の減	△ 1億1,785万円	(△ 83.5%)

◎主な翌年度繰越額の状況**[繰越明許費]****(小学校費)**

学校施設管理事業	12億1,339万円
学校施設長寿命化改修事業	10億 37万円

(中学校費)

学校施設管理事業	14億3,991万円
学校施設長寿命化改修事業	8億8,214万円

(社会教育費)

公民館建設事業	2億6,383万円
---------	-----------

(保健体育費)

学校給食センター建設事業	1億1,960万円
学校給食費管理運営事業	9,000万円

◎主な不用額の状況**(小学校費)**

学校運営経費の需用費	9,623万円
学校施設長寿命化改修事業費の工事請負費	5,645万円
学校施設管理費の工事請負費	5,058万円

(中学校費)

学校運営経費の需用費	4,236万円
準要保護等生徒対策費の扶助費	4,042万円

(社会教育費)

公民館運営費の需用費	8,006万円
------------	---------

(保健体育費)

学校給食費管理運営費の委託料	8,303万円
----------------	---------

第 11 款 災害復旧費

支出済額は148万円で、前年度に比べ148万円の皆増となっている。

予算現額 610 万円に対する執行率は 24.3%であり、翌年度繰越額 450 万円を除くと 92.8%となる。

項	別	状	況
1	1	1	1
2	2	2	2
3	3	3	3
4	4	4	4
5	5	5	5
6	6	6	6
7	7	7	7
8	8	8	8
9	9	9	9
10	10	10	10
11	11	11	11
12	12	12	12
13	13	13	13
14	14	14	14
15	15	15	15
16	16	16	16
17	17	17	17
18	18	18	18
19	19	19	19
20	20	20	20
21	21	21	21
22	22	22	22
23	23	23	23
24	24	24	24
25	25	25	25
26	26	26	26
27	27	27	27
28	28	28	28
29	29	29	29
30	30	30	30
31	31	31	31
32	32	32	32
33	33	33	33
34	34	34	34
35	35	35	35
36	36	36	36
37	37	37	37
38	38	38	38
39	39	39	39
40	40	40	40
41	41	41	41
42	42	42	42
43	43	43	43
44	44	44	44
45	45	45	45
46	46	46	46
47	47	47	47
48	48	48	48
49	49	49	49
50	50	50	50
51	51	51	51
52	52	52	52
53	53	53	53
54	54	54	54
55	55	55	55
56	56	56	56
57	57	57	57
58	58	58	58
59	59	59	59
60	60	60	60
61	61	61	61
62	62	62	62
63	63	63	63
64	64	64	64
65	65	65	65
66	66	66	66
67	67	67	67
68	68	68	68
69	69	69	69
70	70	70	70
71	71	71	71
72	72	72	72
73	73	73	73
74	74	74	74
75	75	75	75
76	76	76	76
77	77	77	77
78	78	78	78
79	79	79	79
80	80	80	80
81	81	81	81
82	82	82	82
83	83	83	83
84	84	84	84
85	85	85	85
86	86	86	86
87	87	87	87
88	88	88	88
89	89	89	89
90	90	90	90
91	91	91	91
92	92	92	92
93	93	93	93
94	94	94	94
95	95	95	95
96	96	96	96
97	97	97	97
98	98	98	98
99	99	99	99
100	100	100	100

(単位：円，%)

項	令和 6 年度						令和 5 年度	増減額 A－B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
農林水産業施設災害復旧費	6,100,000	1,485,000	24.3	皆増	4,500,000	115,000	0	1,485,000

本年度の事業は、令和6年度に発生した災害で被災した上高田農道の災害復旧事業を行っている。

第 12 款 公債費

支出済額は 362 億 4,584 万円で、前年度に比べ 20 億 1,728 万円 (5.3%) 減少している。

予算現額 362 億 7,386 万円に対する執行率は 99.9%である。

項	別	狀	況
1	1	1	1
2	2	2	2
3	3	3	3
4	4	4	4
5	5	5	5
6	6	6	6
7	7	7	7
8	8	8	8
9	9	9	9
10	10	10	10
11	11	11	11
12	12	12	12
13	13	13	13
14	14	14	14
15	15	15	15
16	16	16	16
17	17	17	17
18	18	18	18
19	19	19	19
20	20	20	20
21	21	21	21
22	22	22	22
23	23	23	23
24	24	24	24
25	25	25	25
26	26	26	26
27	27	27	27
28	28	28	28
29	29	29	29
30	30	30	30
31	31	31	31
32	32	32	32
33	33	33	33
34	34	34	34
35	35	35	35
36	36	36	36
37	37	37	37
38	38	38	38
39	39	39	39
40	40	40	40
41	41	41	41
42	42	42	42
43	43	43	43
44	44	44	44
45	45	45	45
46	46	46	46
47	47	47	47
48	48	48	48
49	49	49	49
50	50	50	50
51	51	51	51
52	52	52	52
53	53	53	53
54	54	54	54
55	55	55	55
56	56	56	56
57	57	57	57
58	58	58	58
59	59	59	59
60	60	60	60
61	61	61	61
62	62	62	62
63	63	63	63
64	64	64	64
65	65	65	65
66	66	66	66
67	67	67	67
68	68	68	68
69	69	69	69
70	70	70	70
71	71	71	71
72	72	72	72
73	73	73	73
74	74	74	74
75	75	75	75
76	76	76	76
77	77	77	77
78	78	78	78
79	79	79	79
80	80	80	80
81	81	81	81
82	82	82	82
83	83	83	83
84	84	84	84
85	85	85	85
86	86	86	86
87	87	87	87
88	88	88	88
89	89	89	89
90	90	90	90
91	91	91	91
92	92	92	92
93	93	93	93
94	94	94	94
95	95	95	95
96	96	96	96
97	97	97	97
98	98	98	98
99	99	99	99
100	100	100	100

(単位：円，%)

項	令和 6 年度						令和 5 年度	増減額
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額	A－B
							B	
公 債 費	36,273,866,000	36,245,843,031	99.9	94.7	0	28,022,969	38,263,132,302	△2,017,289,271
元 金	31,087,864,000	31,082,952,550	100.0	99.4	0	4,911,450	31,271,025,034	△188,072,484
利 子	1,771,242,000	1,762,359,199	99.5	105.0	0	8,882,801	1,679,086,840	83,272,359
公 債 諸 費	50,760,000	36,531,282	72.0	68.9	0	14,228,718	53,020,760	△16,489,478
財政調整基金費	3,364,000,000	3,364,000,000	100	64.0	0	0	5,259,999,668	△1,895,999,668

◎主な対前年度増減の状況

(公債費)

公債費特別会計繰出金（市債調整基金積立金）の減

△ 18億9,599万円 (△ 36.0%)

公債費特別会計繰出金（元金）の減

△ 1億8,807万円 (△ 0.6%)

公債費特別会計繰出金（利子）の増

7,582万円 (4.5%)

第 14 款 予備費

当初予算 2 億円は充当がなく、全額不用となっている。

3 特 別 会 計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。
 なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険費

歳入決算額は650億2,730万円、歳出決算額は648億441万円で、歳入歳出差引額は2億2,289万円となり、その全額を剰余金として翌年度へ繰り越している。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。(資料第6-2参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
国民健康 保 険 料	11, 366, 059, 000	11, 548, 930, 364	101. 6	102. 5	11, 500, 676, 000	11, 271, 422, 044	98. 0	95. 3	277, 508, 320
国民健康 保 険 税	110, 000	93, 000	84. 5	皆増	110, 000	0	0	皆減	93, 000
国庫支出金	0	13, 757, 000	－	306. 5	5, 299, 000	4, 489, 000	84. 7	19. 7	9, 268, 000
県支出金	48, 363, 277, 000	46, 116, 244, 606	95. 4	97. 0	48, 716, 828, 000	47, 546, 820, 913	97. 6	98. 6	△1, 430, 576, 307
財産収入	3, 457, 000	3, 456, 879	100. 0	59. 7	5, 789, 000	5, 788, 898	100. 0	97. 8	△2, 332, 019
繰 入 金	6, 791, 642, 000	6, 594, 931, 336	97. 1	88. 3	7, 281, 887, 000	7, 470, 248, 324	102. 6	121. 5	△875, 316, 988
繰 越 金	220, 523, 000	220, 523, 042	100. 0	94. 2	234, 076, 000	234, 075, 917	100. 0	66. 5	△13, 552, 875
諸 収 入	586, 554, 000	529, 373, 260	90. 3	263. 2	297, 530, 000	201, 126, 973	67. 6	82. 0	328, 246, 287
計	67, 331, 622, 000	65, 027, 309, 487	96. 6	97. 4	68, 042, 195, 000	66, 733, 972, 069	98. 1	99. 9	△1, 706, 662, 582

収入済額は650億2,730万円で、この主なものは、県支出金、国民健康保険料である。前年度収入済額に比べ17億666万円(2.6%)減少しており、これは主に、諸収入、国民健康保険料は増加したが、県支出金、繰入金が減少したためである。

予算現額673億3,162万円に対する執行率は96.6%である。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，％)

区 分		調定額 A	収 入 済 額		収納率 B / A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち還付未済額			
令和6年度	一般被保険者現年賦課分	11,888,102	11,170,655	22,662	94.0	0	740,109
	〃 滞納繰越分	1,369,776	378,050	1,457	27.6	337,554	655,629
	退職被保険者等滞納繰越分	2,195	225	0	10.2	613	1,357
	計	13,260,073	11,548,930	24,119	87.1	338,167	1,397,095
令和5年度	一般被保険者現年賦課分	11,567,046	10,905,570	23,744	94.3	16	685,204
	〃 滞納繰越分	1,511,905	365,134	798	24.2	433,850	713,720
	退職被保険者等滞納繰越分	2,989	718	0	24.0	76	2,195
	計	13,081,940	11,271,422	24,542	86.2	433,942	1,401,119
増減	一般被保険者現年賦課分	321,056	265,085	△1,082	△0.3 ポイント	△16	54,905
	〃 滞納繰越分	△142,129	12,916	659	3.4 ポイント	△96,296	△58,091
	退職被保険者等滞納繰越分	△794	△493	0	△13.8 ポイント	537	△838
	計	178,133	277,508	△423	0.9 ポイント	△95,775	△4,024

(注) 退職被保険者等保険制度は終了しており，令和2年度以降は滞納繰越分のみとなっている。

国民健康保険料収納率の推移

(単位：％)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
現年賦課分	89.5	89.9	90.7	91.7	91.9	93.2	94.4	94.3	94.3	94.0
滞納繰越分	24.2	25.1	27.1	30.5	30.6	32.2	25.5	22.6	24.2	27.6
計	76.6	77.5	78.4	80.4	81.6	83.3	84.8	85.2	86.2	87.1

国民健康保険税の収入状況

(単位：千円，％)

区 分		調定額 A	収 入 済 額		収納率 B / A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち還付未済額			
令和6年度	一般被保険者滞納繰越分	1,875	89	0	4.7	884	902
	退職被保険者等滞納繰越分	124	4	0	3.6	46	74
	計	1,999	93	0	4.7	930	976

国民健康保険料の収納率についてみると，一般被保険者現年賦課分は 94.0％で，前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。同滞納繰越分は 27.6％で，前年度に比べ 3.4 ポイント上昇している。退職被保険者等滞納繰越分は 10.2％で，前年度に比べ 13.8 ポイント低下している。国民健康保険料の合計では，前年度に比べ 0.9 ポイント上昇して，87.1％であり，平成 22 年度から連続して上昇している。

収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので，今後も積極的に取り組むよう要望する。

国民健康保険料の収入未済額は13億9,709万円で、前年度に比べ402万円(0.3%)減少している。不納欠損額は3億3,816万円で、前年度に比べ9,577万円(22.1%)減少している。(資料第9参照)

国民健康保険税の収入未済額は97万円で、不納欠損額は93万円である。

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

単位：円，％

款	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 B	増減額 A－B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
総 務 費	1, 544, 493, 000	1, 497, 164, 469	96. 9	188. 5	47, 328, 531	794, 090, 303	703, 074, 166
保 険 給 付 費	47, 720, 429, 000	45, 401, 741, 383	95. 1	96. 5	2, 318, 687, 617	47, 043, 341, 222	△1, 641, 599, 839
国民健康保険事業費納付金	17, 204, 244, 000	17, 204, 241, 648	100. 0	95. 9	2, 352	17, 938, 246, 582	△734, 004, 934
共同事業拠出金	0	0	－	0. 0	0	2, 203	△2, 203
保 健 事 業 費	367, 022, 000	343, 701, 600	93. 6	101. 7	23, 320, 400	338, 062, 537	5, 639, 063
基 金 積 立 金	188, 723, 000	188, 722, 921	100. 0	94. 8	79	199, 106, 815	△10, 383, 894
諸 支 出 金	305, 711, 000	168, 841, 328	55. 2	84. 2	136, 869, 672	200, 599, 365	△31, 758, 037
予 備 費	1, 000, 000	0	0. 0	－	1, 000, 000	0	0
計	67, 331, 622, 000	64, 804, 413, 349	96. 2	97. 4	2, 527, 208, 651	66, 513, 449, 027	△1, 709, 035, 678

支出済額は648億441万円で、この主なものは、保険給付費の療養諸費である。前年度支出済額に比べ17億903万円(2.6%)減少しており、これは主に、総務費は増加したが、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減少したためである。

予算現額673億3,162万円に対する執行率は96.2%である。不用額の主なものは保険給付費の療養諸費である。

療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ4.0%減少している。

療 養 諸 費 の 状 況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人当たりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	％	人	件	円	％
2	40,611,817,272	96.1	133,428	2,139,691	304,373	1,603.6
3	41,895,737,150	103.2	130,468	2,199,024	321,119	1,685.5
4	40,968,866,308	97.8	125,567	2,157,280	326,271	1,718.0
5	40,293,477,823	98.4	119,810	2,092,433	336,312	1,746.5
6	38,686,896,954	96.0	114,587	1,996,992	337,621	1,742.8

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額である。

(2) 用品調達費

歳入決算額は4,013万円、歳出決算額は3,928万円で、歳入歳出差引額は84万円となり、その全額を剰余金として翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は267万円である。

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
用品収入	42,608,000	38,515,380	90.4	104.4	41,736,000	36,876,086	88.4	93.8	1,639,294
繰越金	0	1,389,819	—	133.9	0	1,037,831	—	72.0	351,988
諸収入	150,000	225,000	150.0	99.9	150,000	225,256	150.2	99.4	△256
計	42,758,000	40,130,199	93.9	105.2	41,886,000	38,139,173	91.1	93.1	1,991,026

収入済額は4,013万円で、前年度に比べ199万円(5.2%)増加している。

予算現額4,275万円に対する執行率は93.9%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 B	増減額 A－B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
用品調達費	42,758,000	39,285,009	91.9	106.9	3,472,991	36,749,354	2,535,655

支出済額は3,928万円で、前年度に比べ253万円(6.9%)増加している。

予算現額4,275万円に対する執行率は91.9%である。

なお、剰余金84万円は、前年度に比べ54万円(39.2%)減少している。

(3) 災害遺児教育年金事業費

歳入決算額は1,291万円、歳出決算額は1,290万円で、歳入歳出差引額は1,980円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-4参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
分 担 金 及 び 負 担 金	7,920,000	7,632,600	96.4	97.8	7,920,000	7,800,800	98.5	97.7	△168,200
財 産 収 入	294,000	98,923	33.6	69.4	283,000	142,618	50.4	103.0	△43,695
繰 入 金	6,327,000	5,179,922	81.9	129.0	5,877,000	4,016,090	68.3	84.8	1,163,832
繰 越 金	0	0	－	皆減	394,000	854,712	216.9	74.3	△854,712
計	14,541,000	12,911,445	88.8	100.8	14,474,000	12,814,220	88.5	91.5	97,225

収入済額は1,291万円で、前年度に比べ9万円(0.8％)増加している。これは主に、繰越金は皆減したが、繰入金が増加したためである。

予算現額1,454万円に対する執行率は88.8％である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 B	増減額 A－B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
災害遺児教育 年金事業費	14, 541, 000	12, 909, 465	88. 8	100. 7	1, 631, 535	12, 814, 220	95, 245

支出済額は1,290万円で、前年度に比べ9万円(0.7％)増加している。これは主に、扶助費が増加したためである。

予算現額1,454万円に対する執行率は88.8％である。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

災害遺児教育年金の加入及び支給状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
加入状況	加入対象者数(人)	56,975	56,944	56,696	55,648	55,120
	加入者数(人)	39,994	39,942	39,908	39,004	38,163
	加入率(％)	70.2	70.1	70.4	70.1	69.2
支給状況	受給者数(人)	19	22	20	23	31
	支給金額(円)	3,386,000	4,168,000	4,876,000	4,500,000	5,452,000

(4) 公共用地取得事業費

歳入決算額は1億4,213万円、歳出決算額は3,914万円で、歳入歳出差引額は1億298万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-5参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
財産収入	39, 148, 000	39, 147, 430	100. 0	102. 5	38, 178, 000	38, 176, 157	100. 0	100. 1	971, 273
繰 入 金	0	0	－	皆減	11, 561, 000	11, 560, 600	100. 0	皆増	△11, 560, 600
繰 越 金	100, 100, 000	102, 984, 514	102. 9	100. 0	100, 100, 000	102, 987, 934	102. 9	100. 0	△3, 420
計	139, 248, 000	142, 131, 944	102. 1	93. 1	149, 839, 000	152, 724, 691	101. 9	108. 2	△10, 592, 747

収入済額は1億4,213万円で、前年度に比べ1,059万円(6.9%)減少している。これは主に、基金からの繰入金が皆減したためである。

予算現額1億3,924万円に対する執行率は102.1%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和 6 年度					令和 5 年度	増減額
	予算現額	支出済額			不用額	支出済額	
		A	執行率	前年度比			
						B	A－B
公共用地取得費	139, 248, 000	39, 147, 130	28. 1	78. 7	100, 100, 870	49, 740, 177	△10, 593, 047

支出済額は3,914万円で、前年度に比べ1,059万円(21.3%)減少している。これは、公課費が減少したためである。

予算現額1億3,924万円に対する執行率は28.1%であり、不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費である。

(5) 財産区費

畑組財産区費など、令和6年度末に預金等基金残高を有する46財産区費の歳入決算額は616万円、歳出決算額は587万円で、歳入歳出差引額は28万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-6参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
財産収入	2,837,000	2,737,689	96.5	36.3	7,670,000	7,551,318	98.5	292.9	△4,813,629
繰入金	2,550,000	2,458,980	96.4	32.1	16,744,000	7,652,024	45.7	46.8	△5,193,044
繰越金	142,000	233,000	164.1	116.5	125,000	200,000	160.0	98.5	33,000
諸収入	2,536,000	733,120	28.9	38.7	2,793,000	1,893,869	67.8	著増	△1,160,749
計	8,065,000	6,162,789	76.4	35.6	27,332,000	17,297,211	63.3	89.6	△11,134,422

収入済額は616万円で、前年度に比べ1,113万円(64.4%)減少している。これは主に、基金からの繰入金及び財産収入が減少したためである。

予算現額806万円に対する執行率は76.4%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和 6 年度					令和 5 年度	増減額
	予算現額	支出済額			不用額	支出済額	
		A	執行率	前年度比			
財 産 区 費	8,065,000	5,876,789	72.9	34.4	2,188,211	17,064,211	△11,187,422

支出済額は587万円で、前年度に比べ1,118万円(65.6%)減少している。これは主に、基金への積立金及び一般会計への繰出金が減少したためである。

予算現額806万円に対する執行率は72.9%である。

(6) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,615万円、歳出決算額は1,201万円で、歳入歳出差引額は414万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-7参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
共済会費収入	11,965,000	11,949,300	99.9	97.2	12,123,000	12,293,700	101.4	98.1	△344,400
財 産 収 入	96,000	57,790	60.2	120.8	48,000	47,854	99.7	105.4	9,936
繰 越 金	4,149,000	4,148,744	100.0	122.7	3,379,000	3,379,921	100.0	104.8	768,823
計	16,210,000	16,155,834	99.7	102.8	15,550,000	15,721,475	101.1	99.5	434,359

収入済額は1,615万円で、前年度に比べ43万円(2.8％)増加している。これは主に、共済会費収入は減少したが、繰越金が増加したためである。

予算現額1,621万円に対する執行率は99.7％である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 B	増減額 A－B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
学童校外事故共済事業費	16, 210, 000	12, 011, 085	74. 1	103. 8	4, 198, 915	11, 572, 731	438, 354

支出済額は1,201万円で、前年度に比べ43万円(3.8％)増加している。これは主に、学童校外事故共済基金積立金が増加したためである。

予算現額1,621万円に対する執行率は74.1％である。

なお、学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
加 入 状 況	加入対象者数(人)	57,276	57,143	56,753	55,680	55,145
	加 入 者 数 (人)	42,189	42,135	41,786	40,979	39,831
	加 入 率 (％)	73.7	73.7	73.6	73.6	72.2
共 済 見 舞 金	件 数 (件)	467	502	483	419	391
	支 給 金 額 (円)	9,915,000	11,565,000	10,380,000	8,880,000	8,295,000

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は3億9,508万円、歳出決算額は2億1,974万円で、歳入歳出差引額は1億7,534万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料第6-8参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
繰 入 金	8, 083, 000	5, 710, 166	70. 6	125. 0	7, 022, 000	4, 568, 627	65. 1	49. 9	1, 141, 539
繰 越 金	180, 520, 000	266, 564, 870	147. 7	90. 8	174, 644, 000	293, 695, 469	168. 2	113. 2	△27, 130, 599
諸 収 入	89, 526, 000	122, 810, 753	137. 2	97. 4	45, 696, 000	126, 068, 380	275. 9	96. 5	△3, 257, 627
計	278, 129, 000	395, 085, 789	142. 1	93. 1	227, 362, 000	424, 332, 476	186. 6	106. 3	△29, 246, 687

収入済額は3億9,508万円で、前年度に比べ2,924万円(6.9%)減少している。これは主に、繰越金が減少したためである。

予算現額2億7,812万円に対する執行率は142.1%である。

貸付金元利収入の収納率は、前年度に比べ、現年度分は92.8%で1.2ポイント上昇、滞納繰越分は11.2%で0.4ポイント上昇、合計では43.1%で1.0ポイント上昇している。

収入未済額は1億5,937万円で、前年度に比べ1,119万円減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度					令和 5 年度	増減額
	予算現額	支出済額			不用額	支出済額	
		A	執行率	前年度比			
						B	A－B
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	156,435,000	98,050,004	62.7	109.6	58,384,996	89,481,746	8,568,258
公債費	79,991,000	79,990,068	100.0	178.2	932	44,885,009	35,105,059
諸支出金	41,703,000	41,702,914	100.0	178.2	86	23,400,851	18,302,063
計	278,129,000	219,742,986	79.0	139.3	58,386,014	157,767,606	61,975,380

支出済額は2億1,974万円で、前年度に比べ6,197万円(39.3%)増加している。これは主に、公債費及び諸支出金が増加したためである。

予算現額2億7,812万円に対する執行率は79.0%である。不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

(8) 介護保険費

歳入決算額は709億5,571万円、歳出決算額は699億8,227万円で、歳入歳出差引額は9億7,344万円となり、その全額を剰余金として翌年度に繰り越している。(資料6-9参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			A－B
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
介護保険料	13,880,934,000	14,289,879,811	102.9	101.3	13,900,599,000	14,105,217,120	101.5	100.6	184,662,691
支 払 基 金 交 付 金	18,280,425,000	18,159,902,299	99.3	103.6	17,879,146,000	17,522,815,625	98.0	101.4	637,086,674
分担金及び 負 担 金	1,672,000	0	0	—	1,672,000	0	0	—	0
使用料及び 手 数 料	1,453,000	1,354,320	93.2	122.2	1,229,000	1,108,230	90.2	80.6	246,090
国庫支出金	16,315,189,000	16,460,207,485	100.9	99.6	16,239,460,000	16,534,130,241	101.8	101.2	△73,922,756
県 支 出 金	9,342,083,000	9,510,834,965	101.8	99.8	9,143,232,000	9,534,295,397	104.3	103.3	△23,460,432
財 産 収 入	6,747,000	6,745,794	100.0	130.1	5,187,000	5,186,425	100.0	107.6	1,559,369
繰 入 金	11,582,445,000	11,094,044,539	95.8	105.2	10,682,948,000	10,544,156,915	98.7	98.9	549,887,624
繰 越 金	1,384,354,000	1,384,354,206	100.0	61.4	2,253,818,000	2,253,818,022	100.0	149.2	△869,463,816
諸 収 入	4,847,000	48,395,854	998.5	154.9	5,567,000	31,246,879	561.3	214.5	17,148,975
計	70,800,149,000	70,955,719,273	100.2	100.6	70,112,858,000	70,531,974,854	100.6	102.1	423,744,419

収入済額は709億5,571万円で、この主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料である。前年度収入済額に比べ4億2,374万円(0.6%)増加しており、これは主に、支払基金交付金、繰入金、介護保険料が増加したためである。

予算現額708億14万円に対する執行率は100.2%である。

介護保険料の収入状況

(単位：千円，％)

区 分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
特別徴収保険料現年度分	12,933,410	12,952,287	18,877	100.1	0	0
普 通 徴 収 保 険 料	1,444,874	1,337,593	1,592	92.6	27,449	81,424
現 年 度 分	1,349,881	1,309,236	1,560	97.0	0	42,205
滞 納 繰 越 分	94,993	28,357	32	29.9	27,449	39,219
計	14,378,284	14,289,880	20,469	99.4	27,449	81,424

介護保険料の収納率は99.4％で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1％で前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は97.0％で前年度に比べ0.4ポイント上昇、滞納繰越分は29.9％で前年度に比べ4.0ポイント上昇、合計では92.6％で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

介護保険料の収入未済額は8,142万円で、前年度に比べ1,380万円減少、不納欠損額は2,744万円で、前年度に比べ794万円減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度					令和 5 年度	増減額
	予算現額	支出済額			不用額	支 出 済 額	
		A	執行率	前年度比			
						B	A—B
総 務 費	1, 223, 285, 000	1, 155, 155, 576	94. 4	104. 1	68, 129, 424	1, 110, 072, 284	45, 083, 292
保険給付費	65, 616, 478, 000	64, 996, 644, 296	99. 1	102. 5	619, 833, 704	63, 427, 859, 727	1, 568, 784, 569
基金積立金	449, 828, 000	449, 827, 479	100. 0	34. 1	521	1, 318, 526, 984	△868, 699, 505
諸 支 出 金	1, 213, 224, 000	1, 199, 553, 783	98. 9	101. 3	13, 670, 217	1, 183, 732, 074	15, 821, 709
地域支援事業費	2, 297, 334, 000	2, 181, 088, 939	94. 9	103. 5	116, 245, 061	2, 107, 429, 579	73, 659, 360
計	70, 800, 149, 000	69, 982, 270, 073	98. 8	101. 2	817, 878, 927	69, 147, 620, 648	834, 649, 425

支出済額は699億8,227万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額に比べ8億3,464万円(1.2％)増加しており、これは主に、保険給付費が増加したためである。

また、不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費である。

予算現額708億14万円に対する執行率は98.8％である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人，％)

年度	被保険者数 A	要 介 護 認 定 者 数								認定率 B/A
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計 B	
4	188,131	5,928	5,688	8,691	7,056	5,181	4,739	3,622	40,905	21.7
5	188,847	6,458	5,605	8,757	7,248	5,113	4,778	3,596	41,555	22.0
6	188,916	6,710	5,770	8,987	7,365	5,151	4,908	3,421	42,312	22.4

(注) いずれも各年度末の人数で第 1 号被保険者の人数である。

保 険 給 付 費

(単位：円，％)

種 別	事業計画（見込額）	介護給付費総額	対計画比	備 考
在宅サービス	34,823,750,000	34,264,909,561	98.4	居宅介護支援等，福祉用具購入，住宅改修を含む
居住系サービス	9,199,450,000	9,158,895,762	99.6	特定施設入居者生活介護，認知症対応型共同生活介護
施設サービス	18,518,173,000	18,686,682,182	100.9	地域密着型介護老人福祉施設を含む
特定入所者介護サービス費	1,436,846,325	1,057,448,827	73.6	
高額介護サービス費等	1,834,385,197	1,757,801,496	95.8	高額医療合算介護サービス費を含む
審査支払手数料	77,874,000	70,906,468	91.1	
合 計	65,890,478,522	64,996,644,296	98.6	

(9) 後期高齢者医療費

歳入決算額は121億272万円、歳出決算額は120億9,152万円で、歳入歳出差引額は1,119万円となり、その全額を剰余金として翌年度へ繰り越している。(資料第6-10参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
後期高齢者 医療保険料	10, 075, 859, 000	9, 882, 377, 315	98. 1	114. 4	8, 788, 261, 000	8, 638, 225, 365	98. 3	104. 7	1, 244, 151, 950
国庫支出金	—	—	—	—	0	0	—	皆減	0
繰 入 金	2, 156, 808, 000	2, 144, 931, 697	99. 4	109. 9	1, 963, 487, 000	1, 951, 244, 487	99. 4	104. 3	193, 687, 210
繰 越 金	9, 121, 000	9, 121, 698	100. 0	78. 6	11, 610, 000	11, 609, 883	100. 0	145. 6	△2, 488, 185
諸 収 入	63, 488, 000	66, 291, 738	104. 4	144. 3	45, 323, 000	45, 936, 617	101. 4	102. 8	20, 355, 121
計	12, 305, 276, 000	12, 102, 722, 448	98. 4	113. 7	10, 808, 681, 000	10, 647, 016, 352	98. 5	104. 5	1, 455, 706, 096

収入済額は121億272万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額に比べ14億5,570万円(13.7%)増加しており、これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金が増加したためである。

予算現額123億527万円に対する執行率は98.4%である。

後期高齢者医療被保険者数の推移

(単位：人)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末被保険者数	94,453	96,971	101,156	105,116	108,056

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，％)

区 分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
特別徴収保険料現年度分	5,207,108	5,219,307	12,199	100.2	0	0
普通徴収保険料	4,736,799	4,663,071	3,314	98.4	12,381	64,661
現年度分	4,677,830	4,640,147	3,160	99.2	0	40,844
滞納繰越分	58,969	22,924	154	38.9	12,381	23,817
計	9,943,907	9,882,377	15,512	99.4	12,381	64,661

後期高齢者医療保険料の収納率は99.4%で、前年度と同率である。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は99.2%で、前年度と同率、滞納繰越分は38.9%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇、合計では98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は6,466万円で、前年度に比べ554万円増加、不納欠損額は1,238万円で、前年度に比べ39万円増加している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 B	増減額 A－B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
総 務 費	214,978,000	207,609,756	96.6	128.9	7,368,244	161,034,597	46,575,159
後期高齢者医療 広域連合納付金	12,076,898,000	11,871,809,687	98.3	113.4	205,088,313	10,466,990,707	1,404,818,980
諸 支 出 金	13,400,000	12,103,254	90.3	122.6	1,296,746	9,869,350	2,233,904
計	12,305,276,000	12,091,522,697	98.3	113.7	213,753,303	10,637,894,654	1,453,628,043

支出済額は 120 億 9,152 万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額に比べ 14 億 5,362 万円（13.7％）増加しており、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

予算現額 123 億 527 万円に対する執行率は 98.3％である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(10) 公債費

歳入、歳出決算額はともに 434 億 7,516 万円である。(資料第 6-11 参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額 A－B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
財産収入	89,372,000	89,371,425	100.0	161.0	55,509,000	55,508,283	100.0	107.0	33,863,142
繰入金	42,409,937,000	42,385,793,052	99.9	95.6	44,376,933,000	44,353,518,518	99.9	104.2	△1,967,725,466
市債	1,000,000,000	1,000,000,000	100	50.0	2,000,000,000	2,000,000,000	100	100	△1,000,000,000
計	43,499,309,000	43,475,164,477	99.9	93.7	46,432,442,000	46,409,026,801	99.9	104.0	△2,933,862,324

収入済額は 434 億 7,516 万円で、前年度に比べ 29 億 3,386 万円（6.3%）減少している。これは主に、一般会計繰入金及び市債が減少したためである。
予算現額 434 億 9,930 万円に対する執行率は 99.9%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

款	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 B	増減額 A－B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
公 債 費	43,499,309,000	43,475,164,477	99.9	93.7	24,144,523	46,409,026,801	△2,933,862,324

支出済額は 434 億 7,516 万円で、前年度に比べ 29 億 3,386 万円（6.3%）減少している。
予算現額 434 億 9,930 万円執行率は 99.9%である。
なお、市債調整基金積立金 34 億 5,337 万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

(11) 岡山市立総合医療センター病院事業債

歳入、歳出決算額はともに 16 億 9,140 万円である。(資料第 6-12 参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度				令和 5 年度				増減額
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A－B
諸 収 入	1, 071, 304, 000	1, 071, 301, 728	100. 0	102. 1	1, 049, 394, 000	1, 049, 391, 613	100. 0	100. 6	21, 910, 115
市 債	620, 100, 000	620, 100, 000	100	137. 4	451, 300, 000	451, 300, 000	100	36. 2	168, 800, 000
計	1, 691, 404, 000	1, 691, 401, 728	100. 0	112. 7	1, 500, 694, 000	1, 500, 691, 613	100. 0	65. 6	190, 710, 115

収入済額は 16 億 9,140 万円で、前年度に比べ 1 億 9,071 万円 (12.7%) 増加している。これは主に、市債が増加したためである。

予算現額 16 億 9,140 万円に対する執行率は 100.0%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

款	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 B	増減額 A－B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
岡山市立総合医療センター 病院事業債管理事業費	620, 100, 000	620, 100, 000	100	137. 4	0	451, 300, 000	168, 800, 000
公 債 費	1, 071, 304, 000	1, 071, 301, 728	100. 0	102. 1	2, 272	1, 049, 391, 613	21, 910, 115
計	1, 691, 404, 000	1, 691, 401, 728	100. 0	112. 7	2, 272	1, 500, 691, 613	190, 710, 115

収入済額は 16 億 9,140 万円で、前年度に比べ 1 億 9,071 万円 (12.7%) 増加しているこれは主に、公債費特別会計への繰出金が増加したためである。

予算現額 16 億 9,140 万円に対する執行率は 100.0%である。

4 財産に関する調書

令和6年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

本年度末における土地の面積は19,632,319㎡で、前年度末より2,949㎡減少している。これは主に、旧福渡高等学校跡地の売払いによるものである。

イ 建 物

本年度末における建物の延面積は2,083,484㎡で、前年度末より14,821㎡減少している。これは主に、岡南環境センターの施設滅失によるものである。

ウ 山 林

本年度末における山林の総面積は7,670,023㎡で、このうち、所有面積は5,785,152㎡で、主に南区役所管内の観光施設整備に伴い前年度末より4,977㎡減少し、分収面積は1,884,871㎡で本年度中の異動はない。

また、本年度末における立木の総推定蓄積量は79,540㎥（所有：53,560㎥，分収：25,980㎥）で本年度中の異動はない。

エ 動 産

動産の内容は、航空機（消防ヘリコプター）1機で、本年度中の異動はない。

オ 物 権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は1,886,337㎡で、本年度中の異動はない。

カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権3件で、本年度中の異動はない。

キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券2億9,596万円で、本年度中の異動はない。

ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は213億3,765万円で、前年度末より1億8,640万円増加している。これは、岡山県広域水道企業団への出資金が増加したためである。

(2) 物 品

本年度末における物品は2,396点で、前年度末より16点減少している。減少した主なものは、電気通信機械器具である。

(3) 債 権

本年度末における債権は169億78万円で、前年度末より3億4,799万円減少している。これは主に、岡山市立総合医療センター貸付金が3億1,695万円減少したためである。

(4) 基 金

本年度末における基金数は85，現在高は1,071億5,904万円で，前年度末より37億2,653万円減少している。これは主に，財政調整基金は8億4,616万円増加したが，庁舎整備基金が12億757万円，職員退職手当基金が11億4,707万円，一般廃棄物処理施設整備基金が6億7,939万円減少したためである。

5 む す び

令和6年度の決算審査の概要は、以上のとおりである。

(決算等の大要)

(1) 一般・特別会計決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 6,003 億 7,989 万円、歳出 5,801 億 3,081 万円となり、前年度に比べ歳入では 129 億 3,138 万円 (2.2%)、歳出では 93 億 9,321 万円 (1.6%) それぞれ増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は総額で 153 億 6,168 万円 (一般会計は 138 億 7,053 万円、特別会計は 14 億 9,115 万円) となっている。単年度収支は 18 億 9,272 万円 (一般会計は 23 億 9,089 万円、特別会計はマイナス 4 億 9,816 万円) となっている。

(2) 歳入・歳出決算の状況

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額でみると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 98.7% となっている。

また、収入未済額は令和3年度以降年々減少しているものの 71 億 2,134 万円生じている。この主なものは、一般会計における市税の 24 億 222 万円、諸収入の 27 億 9,683 万円など 54 億 361 万円、国民健康保険費特別会計における 14 億 1,222 万円などである。

歳出では、予算執行率は 93.4% で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。未執行額は 412 億 4,499 万円であり、そのうち翌年度繰越額は 248 億 7,764 万円の前年度に比べ 120 億 7,469 万円 (94.3%) 増加している。

(3) 財政状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の本年度末残高は 393 億 6,144 万円、前年度末に比べ 9 億 6,915 万円増加している。

財政指標をみると、財政力指数は前年度に比べ 0.004 ポイント低下し 0.738 となり、経常収支比率は前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し 91.2% となっている。

また、歳入面では、市民税は定額減税の影響を除けば前年度を上回っており、固定資産税も前年度を上回っているものの、国際情勢や物価上昇等の影響により先行きが不透明である。歳出面では、社会経済環境が変化する中、人口減少・少子高齢化への対応、大規模災害への備え、公共施設等の老朽化対策等に多額の経費が必要になることが見込まれており、効果的・効率的な行財政運営の確保に対する要請は益々大きくなっている。

(審査意見)

収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、今後とも全庁挙げての滞納対策に一層取り組むよう要望する。

また、不納欠損処分については、引き続き、滞納者の実態把握と分析を強化し、状況に応じた適切な収納努力を行うなど、市民の納付意欲を阻害することのないよう適正な債権管理に努められたい。

翌年度繰越額の中には、国の補正予算に呼応したものも含まれるが、なお多額の繰越額が認められるので、進行管理を徹底し、繰越額の縮減に努められたい。また、繰り越した事業については、早期完了に向け、計画的、効率的な事業の推進に取り組まれるよう要望する。

歳入・歳出予算の執行に当たっては、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、適正でより効率的な事務の執行に向け努力されたい。

今後の市政運営においては、金利の動向が財政に及ぼす影響も意識しつつ、引き続き、将来世代に負担を先送りすることなく、不断の見直しを行うなど財政運営の健全性を確保するとともに、限られた財源を効率的・効果的に活用し、全庁を挙げて市民福祉の向上並びに岡山市の持続的な成長と発展に鋭意努められたい。

令和6年度岡山市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和7年6月24日から

令和7年8月22日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和6年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

基金の運用状況報告書は、上記第1から第3までの記載事項のとおり審査した限り、計数は正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われたものと認めた。

なお、基金の概要は、次のとおりである。

1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金増減状況

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
決 算 年 度 当 初 現 在 額	4,875,158,795	
決 算 年 度 繰 入 額	36,149,630	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決 算 年 度 繰 出 額	0	
決 算 年 度 末 現 在 額	4,911,308,425	

(2) 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
前 年 度 末 現 在 額	1,395,055,650	3,480,103,145	4,875,158,795
決 算 年 度 増 加 額	0	36,149,630	36,149,630
決 算 年 度 減 少 額	0	0	0
決 算 年 度 末 現 在 額	1,395,055,650	3,516,252,775	4,911,308,425

「現金」欄の決算年度増加額 3,614 万円は公共用地取得事業費特別会計から貸地料及び預金利子を繰り入れたものである。この結果、決算年度末現在額は 35 億 1,625 万円となっている。

